

令和 5 年 度

さぬき市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

さぬき市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施場所及び期間	1
第3	審査の方法	2
第4	審査の概要	3
1	総括	3
2	一般会計	6
	決算収支状況	6
(1)	歳入	7
(2)	歳出	23
3	特別会計	33
	決算収支状況	33
(1)	さぬき市国民健康保険事業特別会計	34
(2)	さぬき市後期高齢者医療事業特別会計	37
(3)	さぬき市介護保険事業特別会計	39
(4)	さぬき市介護サービス事業特別会計	42
(5)	さぬき市多和診療所事業特別会計	44
(6)	さぬき市津田診療所事業特別会計	46
(7)	さぬき市観光事業特別会計	48
(8)	さぬき市共通商品券発行事業特別会計	50
(9)	さぬき市建設残土処分場事業特別会計	52
4	財産に関する調書	54
(1)	公有財産	54
(2)	物品	56
(3)	債権	56
(4)	基金	56
第5	監査委員の除斥	57
第6	審査の結果	57
第7	審査意見	57
第8	基金運用状況審査	63
【	決算審査参考資料	65

凡 例

- 1 文中及び表中の比率（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入している。

このため計数が一致しない場合がある。

- 2 文中に用いるポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 3 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりとした。

0.0 該当数値が 0 又は、単位未満。

— 該当数値がない又は、算出不能。

△ 負数

令和 5 年度さぬき市一般会計、特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計決算

令和 5 年度	さぬき市一般会計歳入歳出決算
令和 5 年度	さぬき市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 5 年度	さぬき市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和 5 年度	さぬき市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 5 年度	さぬき市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
令和 5 年度	さぬき市多和診療所事業特別会計歳入歳出決算
令和 5 年度	さぬき市津田診療所事業特別会計歳入歳出決算
令和 5 年度	さぬき市観光事業特別会計歳入歳出決算
令和 5 年度	さぬき市共通商品券発行事業特別会計歳入歳出決算
令和 5 年度	さぬき市建設残土処分場事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和 5 年度	さぬき市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
令和 5 年度	さぬき市各会計別実質収支に関する調書
令和 5 年度	さぬき市財産に関する調書

3 基金運用状況

令和 5 年度	さぬき市基金運用状況書
---------	-------------

第2 審査の実施場所及び期間

さぬき市役所本庁4階第2委員会室

令和6年6月24日から令和6年8月21日まで

第3 審査の方法

令和5年度一般会計歳入歳出決算、特別会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに基金運用状況の審査に当たっては、

- (1) 決算書類は、法令に準拠して作成されているか
- (2) 計数に誤りはないか
- (3) 予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか
- (4) 収入支出事務は法令等に適合しているか
- (5) 継続費の明許繰越、事故繰越の理由及び手続きは適正か
- (6) 多額の不用が生じている場合、その理由は妥当か

などに主眼をおき、歳入・歳出簿、証書類等によって計数その他の記載事項の正否を精査するとともに、関係職員から説明を求め、併せて既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査を実施した。

第4 審査の概要

1 総括

当年度の決算収支の概要は、次のとおりである。

当年度の一般会計及び特別会計（9会計）の合計決算額は、歳入42,975,894,352円、歳出41,848,850,791円で、歳入歳出差引額である形式収支は、1,127,043,561円の黒字となっている。

また、歳入歳出決算額の合計には一般会計と特別会計との間の繰入金、繰出金が重複されており、これらを差し引くと歳入では41,394,526,548円（前年度39,742,565,795円）で前年度に比べ4.2%増加し、歳出においても40,267,482,987円（前年度38,438,477,717円）で前年度に比べ4.8%増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支では916,415,561円の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は、322,361,517円（前年度215,574,007円赤字）の赤字となっている。

決算収支状況

（単位：円）

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
一般会計	29,782,026,173	29,133,605,735	648,420,438	145,519,000	502,901,438	△ 213,150,626
特別会計	13,193,868,179	12,715,245,056	478,623,123	65,109,000	413,514,123	△ 109,210,891
合 計	42,975,894,352	41,848,850,791	1,127,043,561	210,628,000	916,415,561	△ 322,361,517
重 複 額	1,581,367,804	1,581,367,804	—	—	—	—
重複額控除 後決算額	41,394,526,548	40,267,482,987	1,127,043,561	210,628,000	916,415,561	△ 322,361,517

次に、決算収支状況の前年度比較は、次表のとおりである。

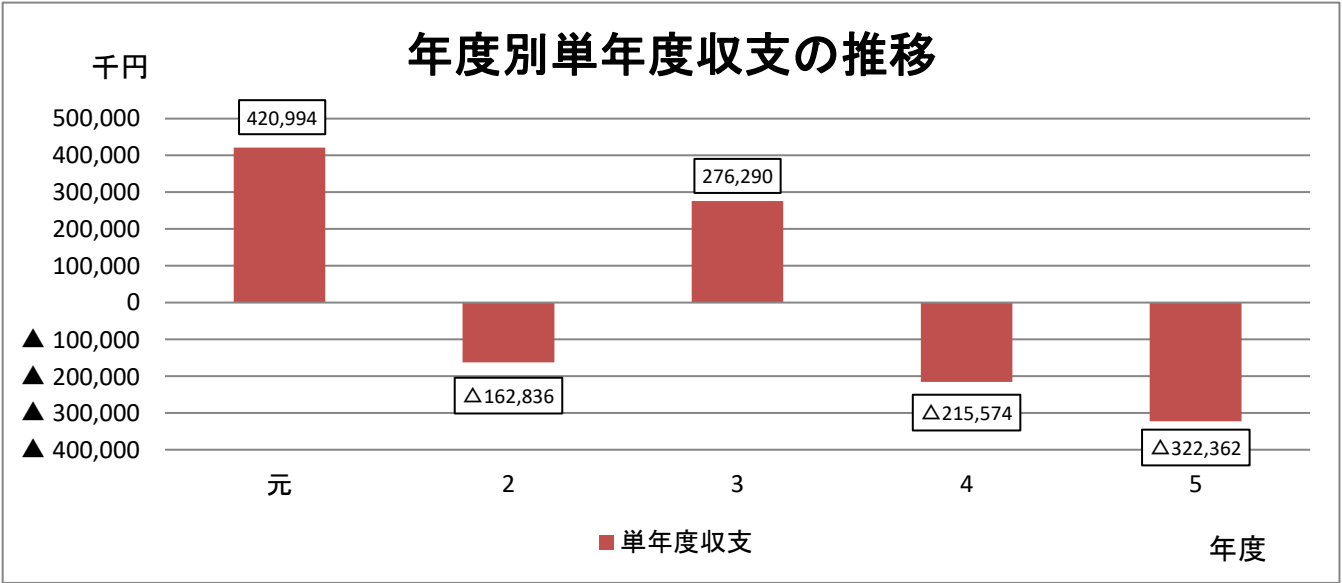
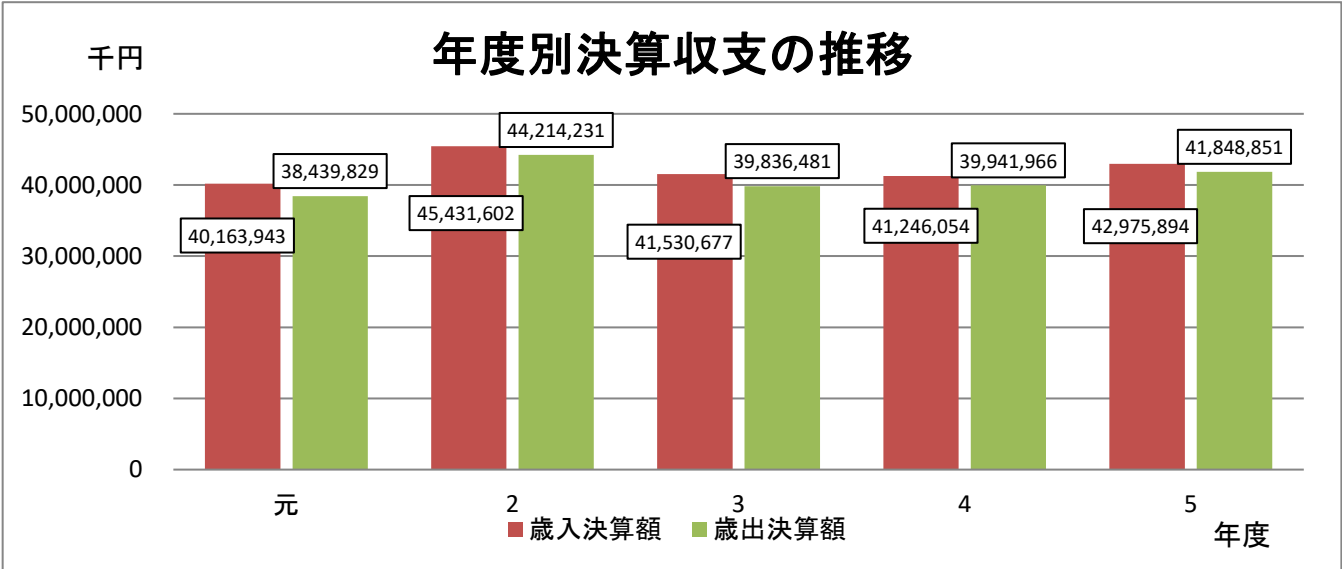
当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、前年度に比べ歳入は4.2%増加した42,975,894,352円となり、国民健康保険事業特別会計（前年度比5.0%減）や津田診療所事業特別会計（前年度比18.3%減）が減少したものの、一般会計（前年度比6.7%増）や後期高齢者医療事業特別会計（前年度比5.0%増）、介護保険事業特別会計（前年度比2.2%増）などの特別会計における歳入が増加したことによるものである。

歳出においては、前年度に比べ4.8%増加した41,848,850,791円となり、国民健康保険事業特別会計（前年度比4.4%減）や津田診療所事業特別会計（前年度比14.7%減）などにおける歳出が減少したものの、一般会計（前年度比7.4%増）、介護保険事業特別会計（前年度比2.1%増）などが増加したことによるものである。

決算収支前年度比較

(単位：円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
令和4年度	41,246,053,856	39,941,965,778	1,304,088,078	65,311,000	1,238,777,078	△ 215,574,007
令和5年度	42,975,894,352	41,848,850,791	1,127,043,561	210,628,000	916,415,561	△ 322,361,517
増減額	1,729,840,496	1,906,885,013	△ 177,044,517	145,317,000	△ 322,361,517	△ 106,787,510



次に、決算収支の執行状況については、下表のとおりである。

まず、歳入については、43,347,462,661円を調定し、収入済額は42,975,894,352円で、調定に対する収入の割合は99.1％である。不納欠損額は、37,275,964円（前年度12,869,990円）となり、前年度に比べ24,405,974円（189.6％）増加しており、収入未済額は、334,292,345円（前年度386,295,498円）発生しており、前年度に比べ52,003,153円（13.5％）減少している。

一方、歳出については、予算現額から翌年度繰越額（786,348,000円）を差し引いた額に対して、96.8％の執行率で41,848,850,791円の支出済額となり、1,366,520,209円の不用額が発生している。

一般会計・特別会計決算収支執行状況

区 分	予 算 現 額	歳 入					
		調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	不納欠損率	
一般会計	30,838,994,000	30,023,090,190	29,782,026,173	99.2	28,050,127	0.1	
特別会計	13,162,725,000	13,324,372,471	13,193,868,179	99.0	9,225,837	0.1	
合 計	44,001,719,000	43,347,462,661	42,975,894,352	99.1	37,275,964	0.1	

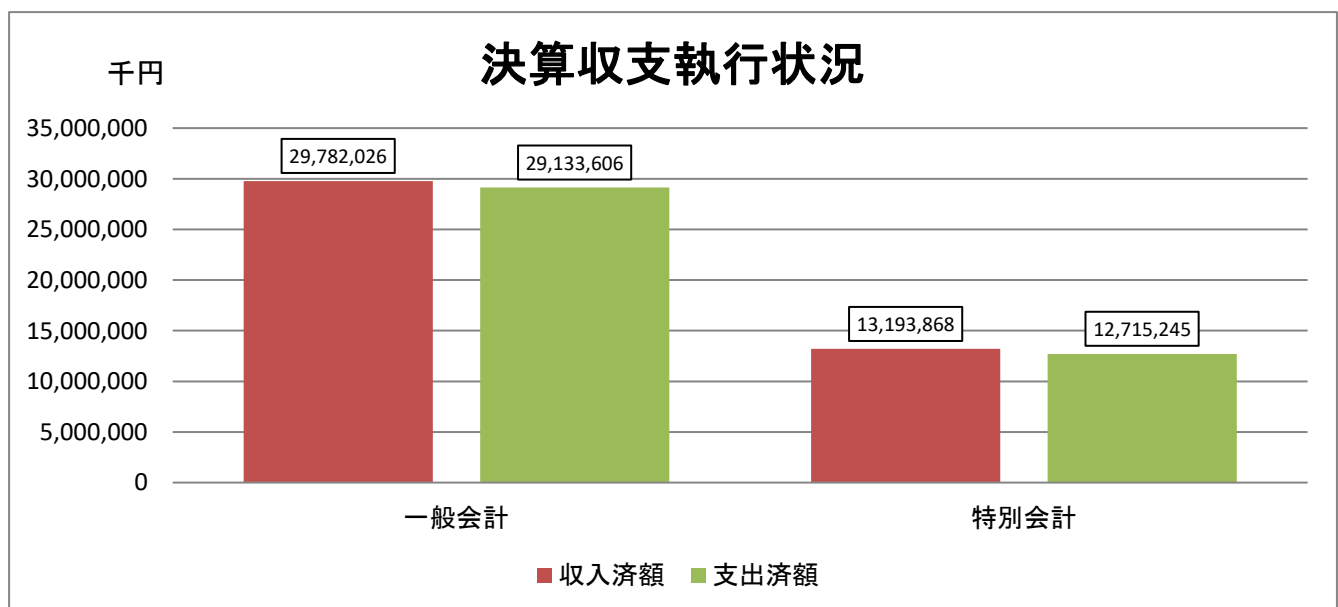
（単位：円、％）

歳 入			歳 出				
	収入未済額	収入未済率	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	不用率
	213,013,890	0.7	29,133,605,735	96.7	721,239,000	984,149,265	3.3
	121,278,455	0.9	12,715,245,056	97.1	65,109,000	382,370,944	2.9
	334,292,345	0.8	41,848,850,791	96.8	786,348,000	1,366,520,209	3.2

注）収入未済率は、収入未済額を調定額で除した率である。

「歳出」執行率は、支出済額を予算現額から翌年度繰越額を差し引いた額で除した率である。

「歳出」不用率は、不用額を予算現額から翌年度繰越額を差し引いた額で除した率である。



一 般 会 計

2 一般会計

決算収支状況

当年度の決算額は、歳入29,782,026,173円、歳出29,133,605,735円で、歳入については、繰越金、地方交付税、分担金及び負担金などの減少が見られるものの、市債、諸収入などが増加しており、前年度に比べ1,861,768,810円（6.7％）の増加となっている。

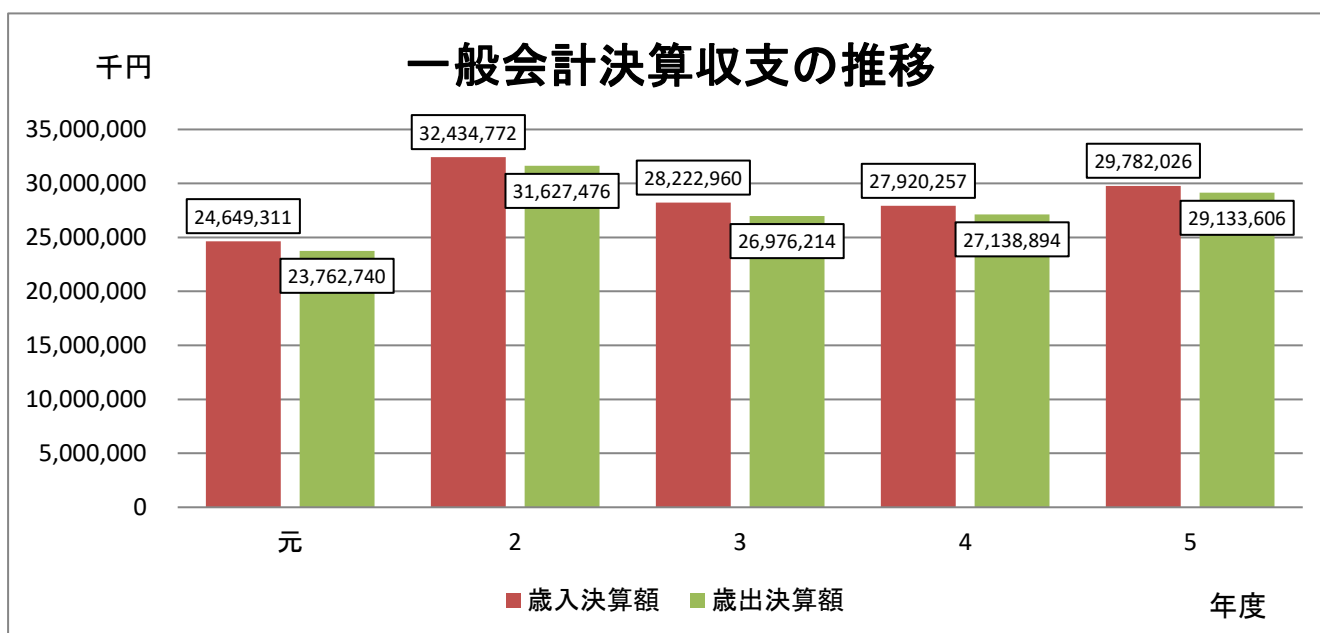
歳出については、衛生費、諸支出金、消防費が減少したものの、教育費、民生費、農林水産業費などの増加により、前年度に比べ1,994,711,436円（7.4％）増加し、形式収支では648,420,438円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源145,519,000円を差し引いた実質収支は、502,901,438円の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は、213,150,626円の赤字である。

決算収支年度比較

（単位：円、％）

年 度	3		4		5	
項目 \ 区分	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
歳 入 決 算 額	28,222,960,233	△ 13.0	27,920,257,363	△ 1.1	29,782,026,173	6.7
歳 出 決 算 額	26,976,214,353	△ 14.7	27,138,894,299	0.6	29,133,605,735	7.4
形 式 収 支 額	1,246,745,880	54.4	781,363,064	△ 37.3	648,420,438	△ 17.0
翌年度へ繰越すべき財源	239,845,000	510.1	65,311,000	△ 72.8	145,519,000	122.8
実 質 収 支 額	1,006,900,880	31.1	716,052,064	△ 28.9	502,901,438	△ 29.8
単 年 度 収 支 額	238,915,151	370.5	△ 290,848,816	△ 221.7	△ 213,150,626	26.7



(1) 【歳 入】

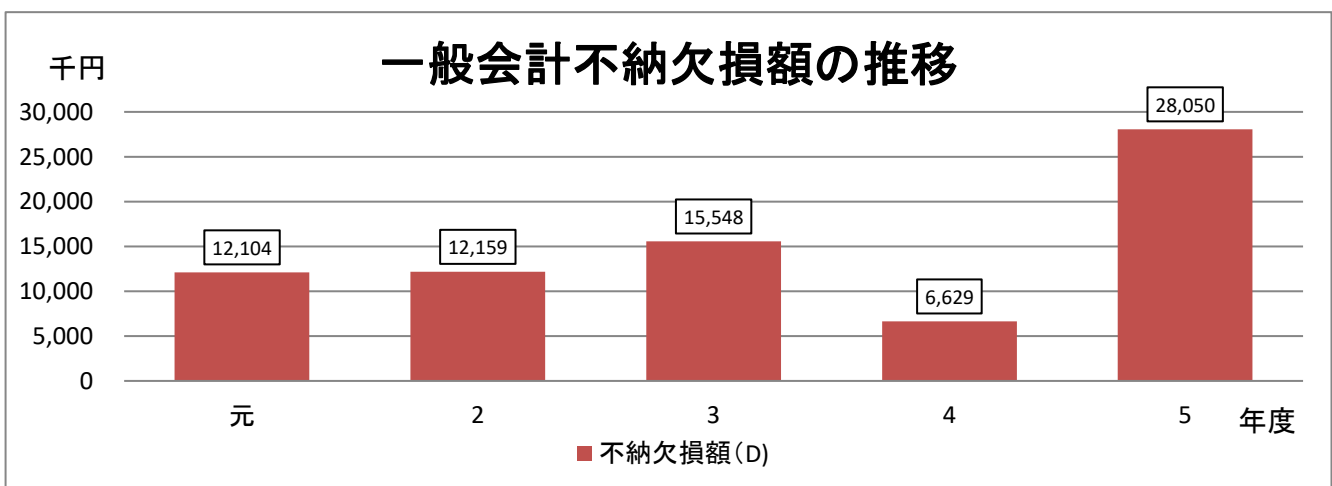
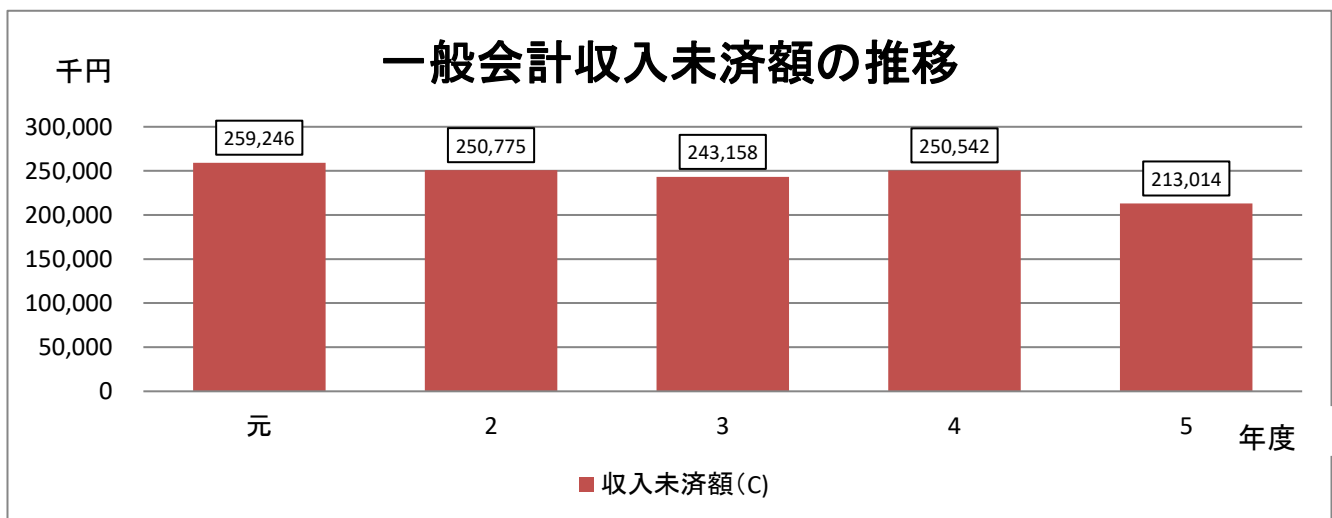
当年度の歳入は、予算現額30,838,994,000円に対して、調定額30,023,090,190円（97.4％）、収入済額29,782,026,173円（96.6％）で、前年度に比べ1,861,768,810円（6.7％）の増加となり、調定額に対する収入割合は、99.2％で前年度より0.1ポイント増加している。

不納欠損額は、28,050,127円で、前年度に比べ21,421,276円（323.2％）増加している。

歳入年度比較

(単位：円、％)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	C/B	C/A	C の 増減率
3	28,595,798,000	28,481,666,237	28,222,960,233	15,548,354	243,157,650	99.1	98.7	△ 13.0
4	29,434,687,000	28,177,428,524	27,920,257,363	6,628,851	250,542,310	99.1	94.9	△ 1.1
5	30,838,994,000	30,023,090,190	29,782,026,173	28,050,127	213,013,890	99.2	96.6	6.7



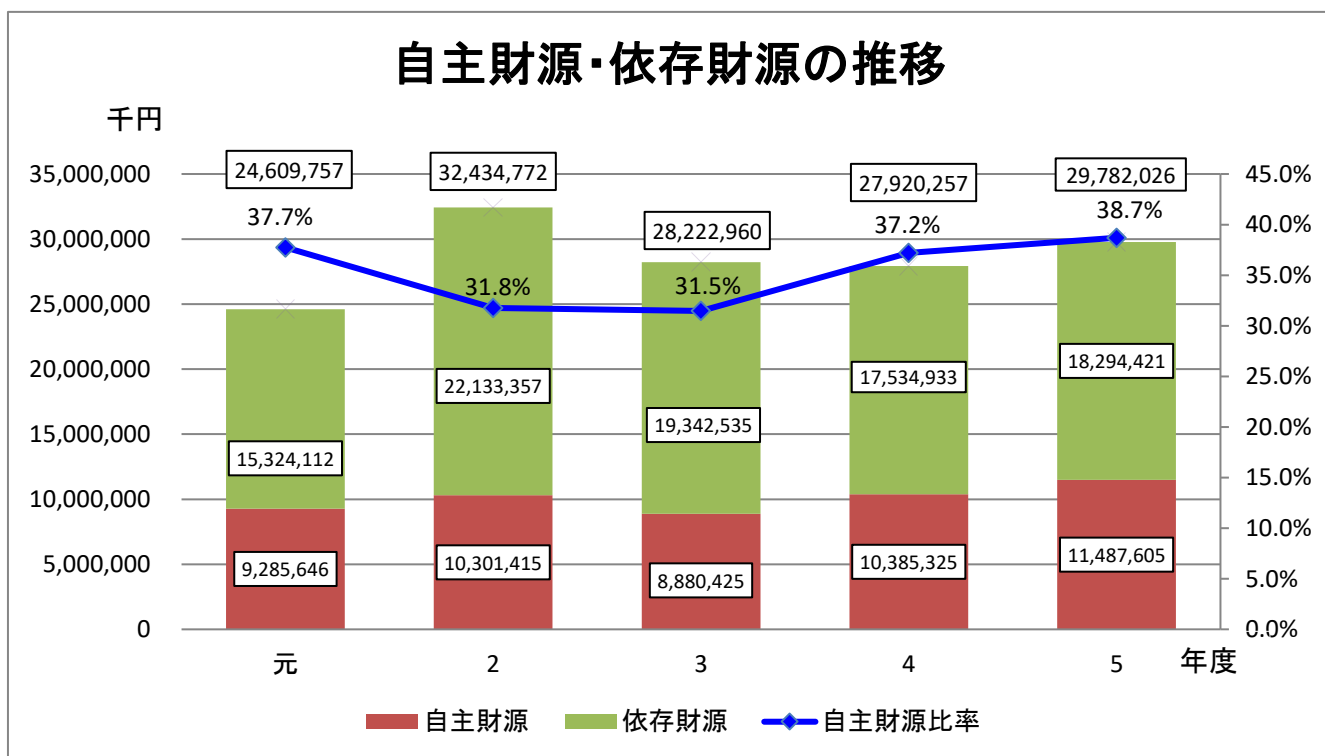
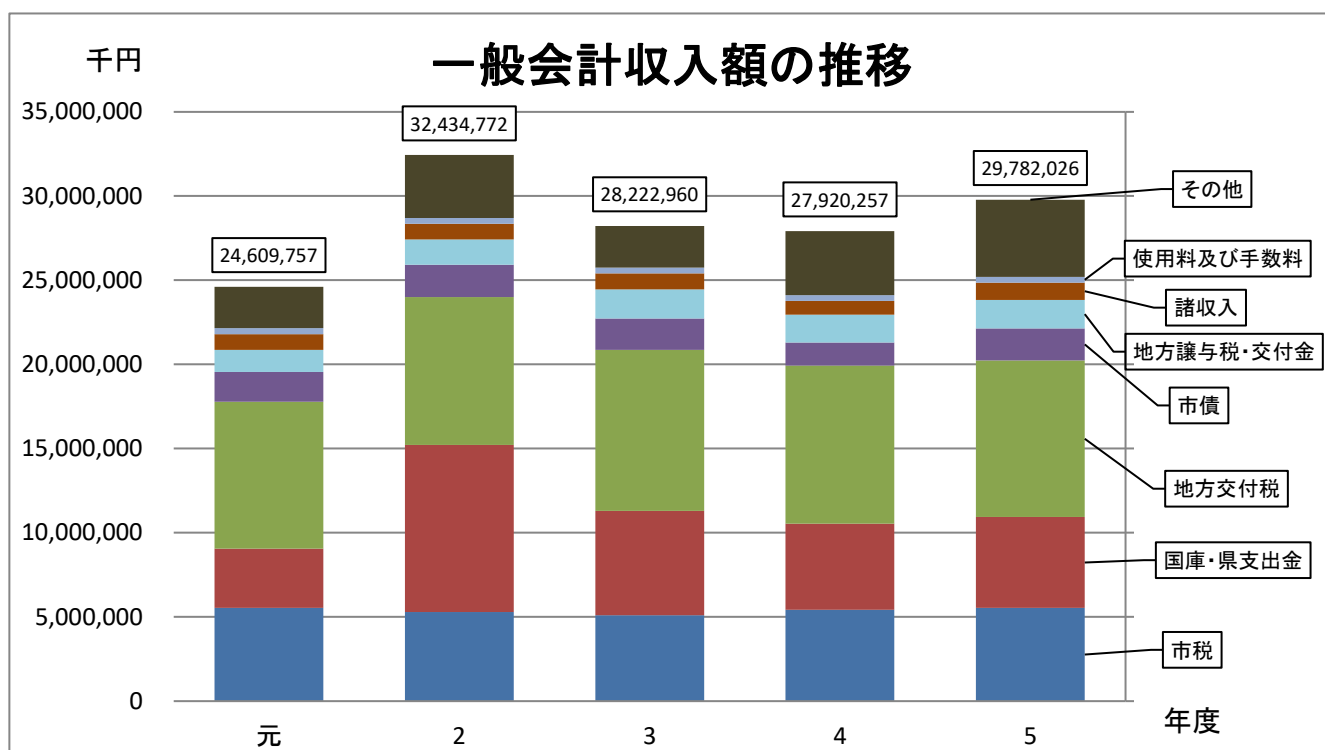
当年度の自主財源と依存財源の構成割合は、38.7%対61.3%となっている。

自主財源は、前年度に比べ10.6%増加の11,487,605,253円である。これらの主な増加理由は、繰越金が465,382,816円（37.3%）、分担金及び負担金が54,857,874円（19.6%）減少したものの、繰入金が1,117,470,106円（66.1%）、諸収入が225,898,885円（28.0%）増加したことなどによるものである。また、依存財源は、前年度に比べ4.3%増加の18,294,420,920円で、これらの主な増加理由は地方交付税が84,320,000円（0.9%）、地方消費税交付金が10,638,000円（0.9%）減少したものの市債が538,739,000円（39.3%）、国庫支出金が220,763,895円（6.1%）増加したことなどによるものである。

自 主 財 源 ・ 依 存 財 源 別 前 年 度 比 較

（単位：円、%）

区 分		令和 4 年度		令和 5 年度		増 減 額	増減率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
自主財源	市 税	5,424,667,832	19.4	5,536,360,715	18.6	111,692,883	2.1
	分担金及び負担金	279,445,532	1.0	224,587,658	0.8	△ 54,857,874	△ 19.6
	使用料及び手数料	341,985,098	1.2	330,057,319	1.1	△ 11,927,779	△ 3.5
	財 産 収 入	109,498,900	0.4	94,912,338	0.3	△ 14,586,562	△ 13.3
	寄 附 金	483,363,253	1.7	677,336,893	2.3	193,973,640	40.1
	繰 入 金	1,691,557,488	6.1	2,809,027,594	9.5	1,117,470,106	66.1
	繰 越 金	1,246,745,880	4.5	781,363,064	2.6	△ 465,382,816	△ 37.3
	諸 収 入	808,060,787	2.9	1,033,959,672	3.5	225,898,885	28.0
	小 計	10,385,324,770	37.2	11,487,605,253	38.7	1,102,280,483	10.6
依存財源	地 方 譲 与 税	235,064,000	0.9	236,922,000	0.8	1,858,000	0.8
	利子割交付金	3,733,000	0.0	2,805,000	0.0	△ 928,000	△ 24.9
	配当割交付金	37,167,000	0.1	42,073,000	0.1	4,906,000	13.2
	株式等譲渡所得割交付金	25,243,000	0.1	41,957,000	0.1	16,714,000	66.2
	地方消費税交付金	1,159,677,000	4.2	1,149,039,000	3.9	△ 10,638,000	△ 0.9
	法人事業税交付金	92,763,000	0.3	94,650,000	0.3	1,887,000	2.0
	ゴルフ場利用税交付金	37,204,790	0.1	38,237,395	0.1	1,032,605	2.8
	自動車取得税交付金	714,972	0.0	2,982,914	0.0	2,267,942	317.2
	環境性能割交付金	24,773,000	0.1	29,740,000	0.1	4,967,000	20.1
	地方特例交付金	40,782,000	0.2	42,983,000	0.2	2,201,000	5.4
	地 方 交 付 税	9,386,677,000	33.6	9,302,357,000	31.2	△ 84,320,000	△ 0.9
	交通安全対策特別交付金	5,835,000	0.0	5,124,000	0.0	△ 711,000	△ 12.2
	国 庫 支 出 金	3,626,484,292	13.0	3,847,248,187	12.9	220,763,895	6.1
	県 支 出 金	1,487,631,539	5.3	1,548,380,424	5.2	60,748,885	4.1
	市 債	1,371,183,000	4.9	1,909,922,000	6.4	538,739,000	39.3
	小 計	17,534,932,593	62.8	18,294,420,920	61.3	759,488,327	4.3
合 計		27,920,257,363	100.0	29,782,026,173	100.0	1,861,768,810	6.7



次に、税外収入に係る収入未済額は、前年度に比べ19,649,187円減少の97,657,288円となっており、使用料の収入未済が減少している。今後においては、更なる収入未済の解消に向けて努力していただきたい。

税 外 収 入 の 収 入 未 済 額 一 覧

(単位：円)

区 分	令和 5 年度				令和 4 年度	増減額
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額	
分 担 金	0	0	0	0	0	0
負 担 金	225,510,224	224,587,658	0	922,566	1,434,685	△ 512,119
使 用 料	252,095,261	184,009,670	15,604,527	52,481,064	70,211,841	△ 17,730,777
手 数 料	146,088,599	146,047,649	0	40,950	74,970	△ 34,020
貸付金元利収入	716,895,642	689,793,342	0	27,102,300	27,485,058	△ 382,758
雑 入	357,027,261	335,532,826	4,384,027	17,110,408	18,099,921	△ 989,513
合 計				97,657,288	117,306,475	△ 19,649,187

各款別歳入決算の状況は、次のとおりである。

第5款 市 税

市税は、予算現額5,240,323,000円に対して調定額5,659,656,130円（108.0％）、収入済額5,536,360,715円（105.6％）で、調定額に対する収入割合は、97.8％（前年度97.5％）となり、収入済額は、前年度に比べ111,692,883円（2.1％）の増加となっており、決算総額に占める市税の比率は18.6％となっている。

税目別の収納状況をみると、市民税の収入済額は、法人市民税の法人税割の増加等により、前年度に比べ55,038,647円（2.2％）増加の2,510,745,161円で、調定額に対する収入割合は、98.4％（前年度98.0％）となっている。内訳は、個人市民税が16,044,590円（0.8％）増加の1,939,859,118円、法人市民税が38,994,057円（7.3％）増加の570,886,043円となっている。

次に、固定資産税の収入済額は、前年度に比べ55,818,097円（2.3％）増加の2,513,527,419円であり、調定額に対する収入割合は、97.2％（前年度96.9％）となっている。

軽自動車税の収入済額は、前年度に比べ2,553,583円（1.3％）増加の205,891,633円であり、調定額に対する収入割合は、96.1％（前年度95.5％）となっている。

市たばこ税の収入済額は、前年度に比べ1,717,444円（0.6％）減少の306,196,502円となっている。

また、市税全体における収入未済額は、115,233,842円で、前年度に比べ17,934,673円（13.5％）減少しているものの、依然として多額となっている。

市 税 の 収 納 状 況

（単位：円、％）

税 目	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	C/B	C/A	C の 増減率
個人市民税	4	1,814,500,000	1,970,894,163	1,923,814,528	45,264,646	97.6	106.0	0.4
	5	1,870,900,000	1,978,812,959	1,939,859,118	37,046,868	98.0	103.7	0.8
	4	459,734,000	534,919,800	531,891,986	2,967,814	99.4	115.7	65.7
	5	426,900,000	573,478,714	570,886,043	2,461,571	99.5	133.7	7.3
市 民 税	4	2,274,234,000	2,505,813,963	2,455,706,514	48,232,460	98.0	108.0	9.8
	5	2,297,800,000	2,552,291,673	2,510,745,161	39,508,439	98.4	109.3	2.2
固 定 資 産 税	4	2,424,859,000	2,536,974,842	2,457,709,322	76,109,720	96.9	101.4	3.6
	5	2,466,647,000	2,586,826,320	2,513,527,419	68,150,601	97.2	101.9	2.3
軽 自 動 車 税	4	201,875,000	212,977,285	203,338,050	8,826,335	95.5	100.7	5.0
	5	202,876,000	214,341,635	205,891,633	7,574,802	96.1	101.5	1.3
市たばこ税	4	278,000,000	307,913,946	307,913,946	0	100.0	110.8	△ 0.2
	5	273,000,000	306,196,502	306,196,502	0	100.0	112.2	△ 0.6
計	4	5,178,968,000	5,563,680,036	5,424,667,832	133,168,515	97.5	104.7	6.1
	5	5,240,323,000	5,659,656,130	5,536,360,715	115,233,842	97.8	105.6	2.1

なお、現年度課税分及び滞納繰越分の収納状況は、次のとおりである。

現年度課税分については、予算現額5,201,523,000円に対して、調定額は5,525,807,002円（106.2％）、収入済額は5,480,277,546円（105.4％）であり、調定額に対する収入割合は、99.2％（前年度99.1％）となっている。不納欠損額は、前年度に比べて289,034円増加の1,352,248円であり、収入未済額は、前年度に比べて3,067,283円減少の44,177,208円となっている。

現年度課税分の収納状況

（単位：円、％）

税 目	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	C/B	C/A	C の 増減率
個人市民税	4	1,799,000,000	1,927,963,450	1,910,011,357	17,869,379	99.1	106.2	0.3
	5	1,857,000,000	1,933,490,800	1,916,948,758	16,319,894	99.1	103.2	0.4
法人市民税	4	459,000,000	532,115,200	530,977,100	1,138,100	99.8	115.7	66.4
	5	426,000,000	570,510,900	569,968,600	542,300	99.9	133.8	7.3
市 民 税	4	2,258,000,000	2,460,078,650	2,440,988,457	19,007,479	99.2	108.1	9.8
	5	2,283,000,000	2,504,001,700	2,486,917,358	16,862,194	99.3	108.9	1.9
固 定 資 産 税	4	2,405,859,000	2,461,910,000	2,435,715,888	25,220,012	98.9	101.2	3.8
	5	2,444,847,000	2,510,114,300	2,484,247,086	24,749,514	99.0	101.6	2.0
軽 自 動 車 税	4	199,375,000	204,217,300	201,193,900	3,017,000	98.5	100.9	5.1
	5	200,676,000	205,494,500	202,916,600	2,565,500	98.7	101.1	0.9
市たばこ税	4	278,000,000	307,913,946	307,913,946	0	100.0	110.8	△ 0.2
	5	273,000,000	306,196,502	306,196,502	0	100.0	112.2	△ 0.6
計	4	5,141,234,000	5,434,119,896	5,385,812,191	47,244,491	99.1	104.8	6.2
	5	5,201,523,000	5,525,807,002	5,480,277,546	44,177,208	99.2	105.4	1.8

現年度課税分の不納欠損額

（単位：円）

税 目	年度	不納欠損額	対前年度増減額
個人市民税	4	82,714	139,434
	5	222,148	
法人市民税	4	0	0
	5	0	
固定資産税	4	974,100	143,600
	5	1,117,700	
軽自動車税	4	6,400	6,000
	5	12,400	
計	4	1,063,214	289,034
	5	1,352,248	

注）市たばこ税は、不納欠損額はない。

滞納繰越分については、予算現額38,800,000円に対して、調定額は133,849,128円（345.0%）、収入済額は56,083,169円（144.5%）であり、調定額に対する収入割合は、41.9%（前年度30.0%）となっている。不納欠損額は、前年度に比べて1,928,850円増加の6,709,325円となり、収入未済額は、前年度と比べ14,867,390円減少した71,056,634円となっている。

滞 納 繰 越 分 の 収 納 状 況

（単位：円、%）

税 目	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	C/B	D/B
個人市民税	4	15,500,000	42,930,713	13,803,171	1,732,275	32.2	4.0
	5	13,900,000	45,322,159	22,910,360	1,684,825	50.6	3.7
法人市民税	4	734,000	2,804,600	914,886	60,000	32.6	2.1
	5	900,000	2,967,814	917,443	131,100	30.9	4.4
市 民 税	4	16,234,000	45,735,313	14,718,057	1,792,275	32.2	3.9
	5	14,800,000	48,289,973	23,827,803	1,815,925	49.3	3.8
固 定 資 産 税	4	19,000,000	75,064,842	21,993,434	2,181,700	29.3	2.9
	5	21,800,000	76,712,020	29,280,333	4,030,600	38.2	5.3
軽 自 動 車 税	4	2,500,000	8,759,985	2,144,150	806,500	24.5	9.2
	5	2,200,000	8,847,135	2,975,033	862,800	33.6	9.8
市たばこ税	4	0	0	0	0	—	—
	5	0	0	0	0	—	—
計	4	37,734,000	129,560,140	38,855,641	4,780,475	30.0	3.7
	5	38,800,000	133,849,128	56,083,169	6,709,325	41.9	5.0

滞 納 繰 越 分 の 収 入 未 済 額

（単位：円）

税 目	年度	収入未済額	対前年度増減額
個人市民税	4	27,395,267	△ 6,668,293
	5	20,726,974	
法人市民税	4	1,829,714	89,557
	5	1,919,271	
市 民 税	4	29,224,981	△ 6,578,736
	5	22,646,245	
固 定 資 産 税	4	50,889,708	△ 7,488,621
	5	43,401,087	
軽 自 動 車 税	4	5,809,335	△ 800,033
	5	5,009,302	
計	4	85,924,024	△ 14,867,390
	5	71,056,634	

注）市たばこ税は、収入未済額はない。

第 10 款 地方譲与税

当年度の収入済額は236,922,000円で、決算総額に占める比率は0.8%となっている。これは、前年度と比べると1,858,000円（0.8%）増加している。

税目別では、地方揮発油譲与税で168,000円（0.3%）増加、自動車重量譲与税で1,690,000円（1.0%）増加、森林環境譲与税は前年度と同額になっている。

前年度比較

（単位：円、%）

税 目		年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	B/A	C/A	C の 増減率
	地方揮発油 譲与税	4	60,000,000	54,689,000	54,689,000	0	91.1	91.1	△ 4.7
		5	60,000,000	54,857,000	54,857,000	0	91.4	91.4	0.3
	自動車重量 譲与税	4	160,000,000	163,693,000	163,693,000	0	102.3	102.3	△ 0.2
		5	160,000,000	165,383,000	165,383,000	0	103.4	103.4	1.0
	森林環境 譲与税	4	17,302,000	16,682,000	16,682,000	0	96.4	96.4	26.7
		5	16,682,000	16,682,000	16,682,000	0	100.0	100.0	0.0
	地方譲与税	4	237,302,000	235,064,000	235,064,000	0	99.1	99.1	0.2
		5	236,682,000	236,922,000	236,922,000	0	100.1	100.1	0.8

第 15 款 利子割交付金

当年度の収入済額は2,805,000円で、決算総額に占める比率は0.01%となっている。これは、前年度と比べると928,000円（24.9%）減少している。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
4	8,000,000	3,733,000	3,733,000	0	46.7	46.7	△ 46.1
5	6,000,000	2,805,000	2,805,000	0	46.8	46.8	△ 24.9

第 16 款 配当割交付金

当年度の収入済額は42,073,000円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これは、前年度と比べると4,906,000円（13.2%）増加している。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
4	30,000,000	37,167,000	37,167,000	0	123.9	123.9	△ 13.3
5	30,000,000	42,073,000	42,073,000	0	140.2	140.2	13.2

第 17 款 株式等譲渡所得割交付金

当年度の収入済額は41,957,000円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これは、前年度と比べると16,714,000円（66.2%）増加している。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
4	20,000,000	25,243,000	25,243,000	0	126.2	126.2	△ 45.3
5	20,000,000	41,957,000	41,957,000	0	209.8	209.8	66.2

第 18 款 地方消費税交付金

当年度の収入済額は1,149,039,000円で、決算総額に占める比率は3.9%となっている。これは、前年度と比べると10,638,000円（0.9%）減少している。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
4	1,100,000,000	1,159,677,000	1,159,677,000	0	105.4	105.4	1.1
5	1,100,000,000	1,149,039,000	1,149,039,000	0	104.5	104.5	△ 0.9

第 19 款 法人事業税交付金

当年度の収入済額は94,650,000円で、決算総額に占める比率は0.3%となっている。これは、前年度と比べると1,887,000円（2.0%）増加している。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
4	80,000,000	92,763,000	92,763,000	0	116.0	116.0	7.0
5	80,000,000	94,650,000	94,650,000	0	118.3	118.3	2.0

第 25 款 ゴルフ場利用税交付金

当年度の収入済額は38,237,395円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これは、前年度と比べると1,032,605円（2.8%）増加している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
4	35,000,000	37,204,790	37,204,790	0	106.3	106.3	0.1
5	35,000,000	38,237,395	38,237,395	0	109.2	109.2	2.8

第 3 0 款 自動車取得税交付金

当年度の収入済額は2,982,914円で、決算総額に占める比率は0.01%となっている。これは、前年度と比べると2,267,942円（317.2%）増加している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
4	0	714,972	714,972	0	—	—	皆増
5	0	2,982,914	2,982,914	0	—	—	317.2

第 3 1 款 環境性能割交付金

当年度の収入済額は29,740,000円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これは、前年度と比べると4,967,000円（20.1%）増加している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
4	30,000,000	24,773,000	24,773,000	0	82.6	82.6	33.4
5	30,000,000	29,740,000	29,740,000	0	99.1	99.1	20.1

第 3 3 款 地方特例交付金

当年度の収入済額は42,983,000円で、決算総額に占める比率は0.2%となっている。これは、前年度と比べると2,201,000円（5.4%）増加している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
4	40,751,000	40,782,000	40,782,000	0	100.1	100.1	△ 61.0
5	40,313,000	42,983,000	42,983,000	0	106.6	106.6	5.4

第 3 5 款 地方交付税

当年度の収入済額は9,302,357,000円で、決算総額に占める比率は31.2%となっている。これは、前年度と比べると84,320,000円（0.9%）減少している。内訳は、普通交付税が8,474,014,000円で、前年度に比べ51,807,000円（0.6%）減少し、特別交付税が828,343,000円で、前年度に比べ32,513,000円（3.8%）減少している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
4	9,125,821,000	9,386,677,000	9,386,677,000	0	102.9	102.9	△ 1.9
5	9,074,014,000	9,302,357,000	9,302,357,000	0	102.5	102.5	△ 0.9

第 4 0 款 交通安全対策特別交付金

当年度の収入済額は5,124,000円で、決算総額に占める比率は0.02%となっている。これは、前年度と比べると711,000円（12.2%）減少している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
4	7,500,000	5,835,000	5,835,000	0	77.8	77.8	△ 15.1
5	6,500,000	5,124,000	5,124,000	0	78.8	78.8	△ 12.2

第 4 5 款 分担金及び負担金

当年度の収入済額は224,587,658円で、決算総額に占める比率は0.8%となっている。これは、前年度と比べると54,857,874円（19.6%）減少している。これらの主な減少理由は保健体育費負担金が47,280,510円（29.4%）減少し、道路橋梁費負担金が皆減したことによるものである。

また、保育料等を主とした民生費負担金で193,500円、教育費負担金で729,066円（全て給食費）合わせて922,566円の収入未済額が発生している。負担の公平性を損なわないためにも、債権管理室と連携した対応が引き続き必要である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	C の 増減率
4	287,012,000	280,928,597	279,445,532	48,380	1,434,685	97.9	97.4	△ 2.0
5	228,469,000	225,510,224	224,587,658	0	922,566	98.7	98.3	△ 19.6

第50款 使用料及び手数料

当年度の収入済額は330,057,319円で、決算総額に占める比率は1.1%となっている。これは、前年度と比べると11,927,779円（3.5%）減少している。

また、総務使用料のCATV使用料2,018,000円、土木使用料の住宅使用料49,795,700円等合わせて52,522,014円の収入未済額が発生している。市営住宅使用料の収入未済額については、前年度に比べ17,107,260円（25.6%）減少しているが、主に不納欠損額15,023,060円によるところである。その内訳は、時効の援用によるものが12,515,260円、私債権管理審査会によるものが2,507,800円である。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	Cの 増減率
4	362,750,000	412,323,909	341,985,098	52,000	70,286,811	113.7	94.3	△ 2.0
5	349,019,000	398,183,860	330,057,319	15,604,527	52,522,014	114.1	94.6	△ 3.5

使用料及び手数料の収入状況は前年度に比べると、使用料では、商工使用料が13,912,380円（90.7%）、保健衛生施設使用料1,539,000円（8.1%）、港湾使用料346,517円（7.1%）などが減少したことにより、全体としては7,897,629円（4.1%）減少している。

また、同じく手数料でも、塵芥し尿収集手数料2,959,530円（2.5%）、戸籍住民基本台帳手数料1,120,460円（5.2%）などが減少したことにより、全体としては4,030,150円（2.7%）減少している。

使用料及び手数料の収入状況

（単位：円、%）

区 分		予算現額	収入済額	前年度収入済額	前年度との 比較増減率
使用料	総務使用料	7,582,000	8,837,088	8,104,249	9.0
	民生使用料	44,361,000	41,109,078	36,106,197	13.9
	衛生使用料	17,145,000	19,028,583	20,623,746	△ 7.7
	農林水産業使用料	1,353,000	2,002,154	2,189,954	△ 8.6
	商工使用料	1,484,000	1,431,494	15,343,874	△ 90.7
	土木使用料	114,047,000	98,803,568	98,003,288	0.8
	教育使用料	12,852,000	12,797,705	11,535,991	10.9
	小 計	198,824,000	184,009,670	191,907,299	△ 4.1
手数料	総務手数料	24,216,000	24,136,440	25,564,280	△ 5.6
	衛生手数料	125,447,000	121,435,509	124,428,319	△ 2.4
	農林水産手数料	125,000	43,000	60,500	△ 28.9
	土木手数料	407,000	432,700	24,700	1,651.8
	小 計	150,195,000	146,047,649	150,077,799	△ 2.7
合 計		349,019,000	330,057,319	341,985,098	△ 3.5

第55款 国庫支出金

当年度の収入済額は3,847,248,187円で、決算総額に占める比率は12.9%となっている。これは、前年度と比べると220,763,895円（6.1%）増加している。

これらの主な増加理由は、前年度と比べると子どものための教育・保育給付交付金の増加などにより国庫負担金が67,302,205円（3.3%）増加、また、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増などに伴い国庫補助金が152,692,631円（9.7%）増加したことによるものである。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
4	3,869,188,000	3,626,484,292	3,626,484,292	0	93.7	93.7	△ 13.2
5	4,170,652,000	3,847,248,187	3,847,248,187	0	92.2	92.2	6.1

第60款 県支出金

当年度の収入済額は1,548,380,424円で、決算総額に占める比率は5.2%となっている。これは、前年度と比べると60,748,885円（4.1%）増加している。

これらの主な増加理由は、前年度と比べると選挙費委託金により県委託金が25,699,975円（18.3%）減少したものの、子どものための教育・保育給付費県負担金の増額に伴い県負担金が37,591,390円（4.1%）増加、また、児童福祉費補助金などの増加により、県補助金が48,857,470円（11.2%）増加したことによるものである。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
4	1,541,419,000	1,487,631,539	1,487,631,539	0	96.5	96.5	△ 26.0
5	1,596,737,000	1,548,380,424	1,548,380,424	0	97.0	97.0	4.1

第65款 財産収入

当年度の収入済額は94,912,338円で、決算総額に占める比率は0.3%となっている。これは、前年度と比べると14,586,562円（13.3%）減少している。

これらの減少理由としては、前年度と比べると財産運用収入が13,061,296円（18.5%）増加したものの、財産売払収入が27,647,858円（71.3%）減少したことによるものである。

なお、収入未済額は物品貸付収入である。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
4	70,652,000	109,566,220	109,498,900	67,320	155.1	155.0	△ 54.5
5	85,726,000	95,035,098	94,912,338	122,760	110.9	110.7	△ 13.3

第70款 寄附金

当年度の収入済額は指定寄附金の677,336,893円で、決算総額に占める比率は2.3%となっている。これは、前年度と比べると193,973,640円（40.1%）増加している。

なお、指定寄付金の内訳は、まちづくり寄付金674,936,893円、企業版ふるさと納税寄付金2,400,000円である。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
4	560,000,000	483,363,253	483,363,253	0	86.3	86.3	24.6
5	720,000,000	677,336,893	677,336,893	0	94.1	94.1	40.1

第75款 繰入金

当年度の収入済額は2,809,027,594円で、決算総額に占める比率は9.5%となっている。これは、前年度と比べると1,117,470,106円（66.1%）増加している。

これらの主な増加理由は、前年度に比べ特別会計繰入金が67,483,548円（567.9%）、振興基金繰入金の増加などにより、基金繰入金が1,049,986,558円（62.5%）増加したことによるものである。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
4	2,857,587,000	1,691,557,488	1,691,557,488	0	59.2	59.2	128.1
5	3,783,388,000	2,809,027,594	2,809,027,594	0	74.2	74.2	66.1

第80款 繰越金

当年度の収入済額は781,363,064円で、決算総額に占める比率は2.6%となっている。これは、前年度と比べると465,382,816円（37.3%）減少している。

なお、繰越明許費に伴う充当財源が65,311,000円あるため、実質黒字額は716,052,064円である。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	収入済額 B	左のうち繰越明 許費充当財源 C	実質黒字額 B - C = D	B/A	C/B	Dの 増減率
4	1,246,746,000	1,246,745,880	239,845,000	1,006,900,880	100.0	19.2	31.1
5	781,363,000	781,363,064	65,311,000	716,052,064	100.0	8.4	△ 28.9

第85款 諸収入

当年度の収入済額は1,033,959,672円で、決算総額に占める比率は3.5%となっている。これは、前年度と比べると225,898,885円（28.0%）増加している。

これらの主な増加理由は、雑入において土地改良施設維持管理適正化事業交付金の皆増などにより前年度に比べ19,849,416円（6.3%）増加し、貸付金元利収入が204,715,961円（42.2%）増加したことによるものである。

なお、貸付金元利収入のうち、住宅新築資金貸付金償還金が14,017,480円、宅地取得資金貸付金償還金が9,189,562円、災害援護資金貸付金償還金が1,815,273円、奨学金貸付金返還金が2,079,985円の収入未済額がある。収入未済額については、今後も債権管理室と連携し、継続的に納入者に働きかけ、なお一層、整理解消に努めることが望まれる。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	Cの 増減率
4	793,391,000	854,330,548	808,060,787	684,782	45,584,979	107.7	101.8	△ 15.6
5	952,208,000	1,082,556,407	1,033,959,672	4,384,027	44,212,708	113.7	108.6	28.0

第90款 市債

当年度の収入済額は1,909,922,000円で、決算総額に占める比率は6.4%となっている。これは、前年度と比べると538,739,000円（39.3%）増加している。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
4	1,952,600,000	1,371,183,000	1,371,183,000	0	70.2	70.2	△ 26.1
5	2,272,600,000	1,909,922,000	1,909,922,000	0	84.0	84.0	39.3

市債の発行状況は、前年度に比べ増加しているが、当年度末の市債残高は、一般会計で前年度末を15億6,484万円下回り、174億7,970万円となった。

この主な減少要因は、小学校建設事業債や展示館施設整備事業債などの教育債が6億4,240万円増加したものの、償還額に比べ起債額が少なかったことなどによるものである。

今後とも後年度への負担を軽減するために、投資的事業費の見直しや効率的な事業実施を通じて、より一層の財政構造の改革を推進し、中長期的展望に立った健全な財政運営に努められたい。

市 債 の 発 行 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	発 行 額	前年度発行額	前 年 度 と の 比 較 増 減 額
総 務 債	4,600,000	0	15,300,000	△ 15,300,000
民 生 債	—	—	—	0
衛 生 債	139,100,000	58,900,000	86,300,000	△ 27,400,000
農林水産業債	113,500,000	85,200,000	84,500,000	700,000
商 工 債	134,500,000	132,800,000	34,400,000	98,400,000
土 木 債	730,500,000	672,900,000	571,800,000	101,100,000
消 防 債	65,300,000	60,500,000	210,800,000	△ 150,300,000
教 育 債	995,000,000	810,500,000	168,100,000	642,400,000
災 害 復 旧 債	900,000	0	0	0
減 収 補 填 債	—	—	—	0
臨時財政対策債	89,200,000	89,122,000	199,983,000	△ 110,861,000
合 計	2,272,600,000	1,909,922,000	1,371,183,000	538,739,000

(2) 【歳 出】

当年度の歳出決算状況は、予算現額30,838,994,000円に対し、支出済額29,133,605,735円、翌年度繰越額721,239,000円、不用額984,149,265円となっている。

支出済額は、前年度に比べ1,994,711,436円（7.4％）増加しており、予算現額に対して94.5％の執行率である。これは、衛生費が234,622,768円（8.9％）、諸支出金が219,849,819円（12.5％）減少しているものの、教育費が2,404,985,699円（82.9％）、民生費が402,199,323円（5.0％）増加したことによるものである。

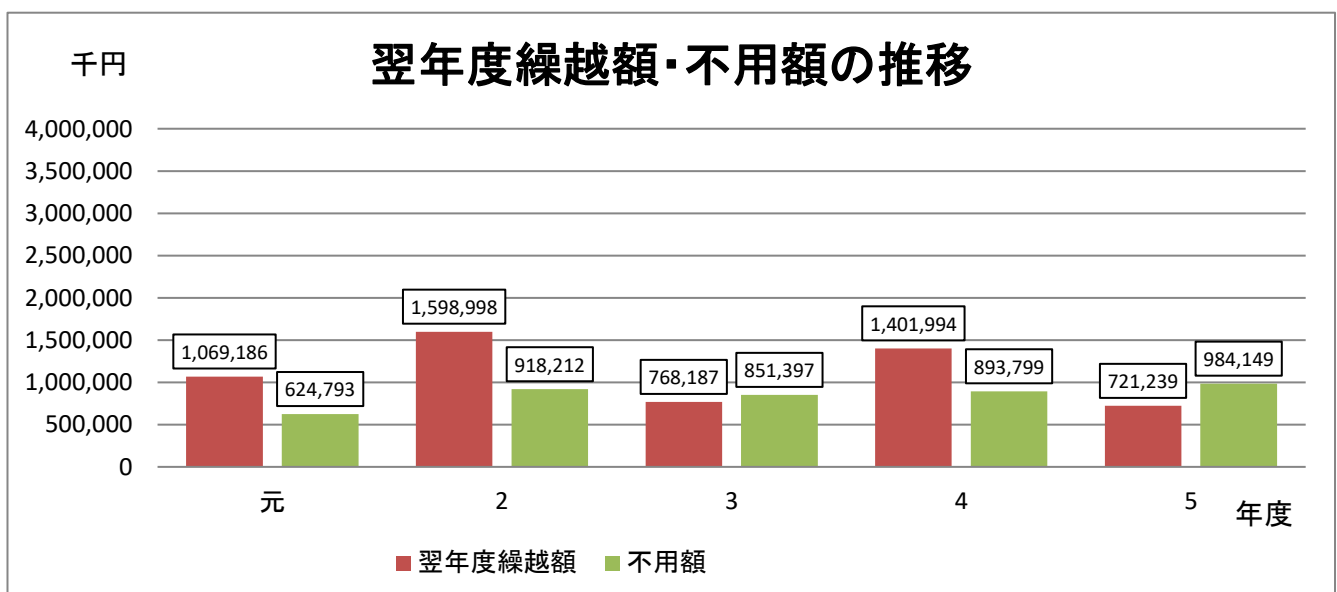
また、翌年度繰越額は、前年度に比べて680,755,000円（48.6％）の減少となっている。繰越明許費として翌年度へ繰り越す事業とその額は、細川林谷記念館整備事業224,196,000円、物価高騰対策臨時特別生活支援金支給事業187,800,000円、香川県広域水道企業団出資金79,432,000円、国保事務処理標準システム導入事業65,109,000円、大串半島活性化施設整備事業31,787,000円、県営農村地域防災減災事業負担金21,746,000円などの合計721,239,000円である。

次に、当年度の不用額は、984,149,265円で前年度に比べ90,350,564円（10.1％）増加している。不用額の主なものは、土木費で265,618,285円、民生費で213,809,102円、総務費で168,881,359円で、予算現額に占める比率は3.2％で前年度に比べて、0.2ポイント増加している。

歳出年度比較

（単位：円、％）

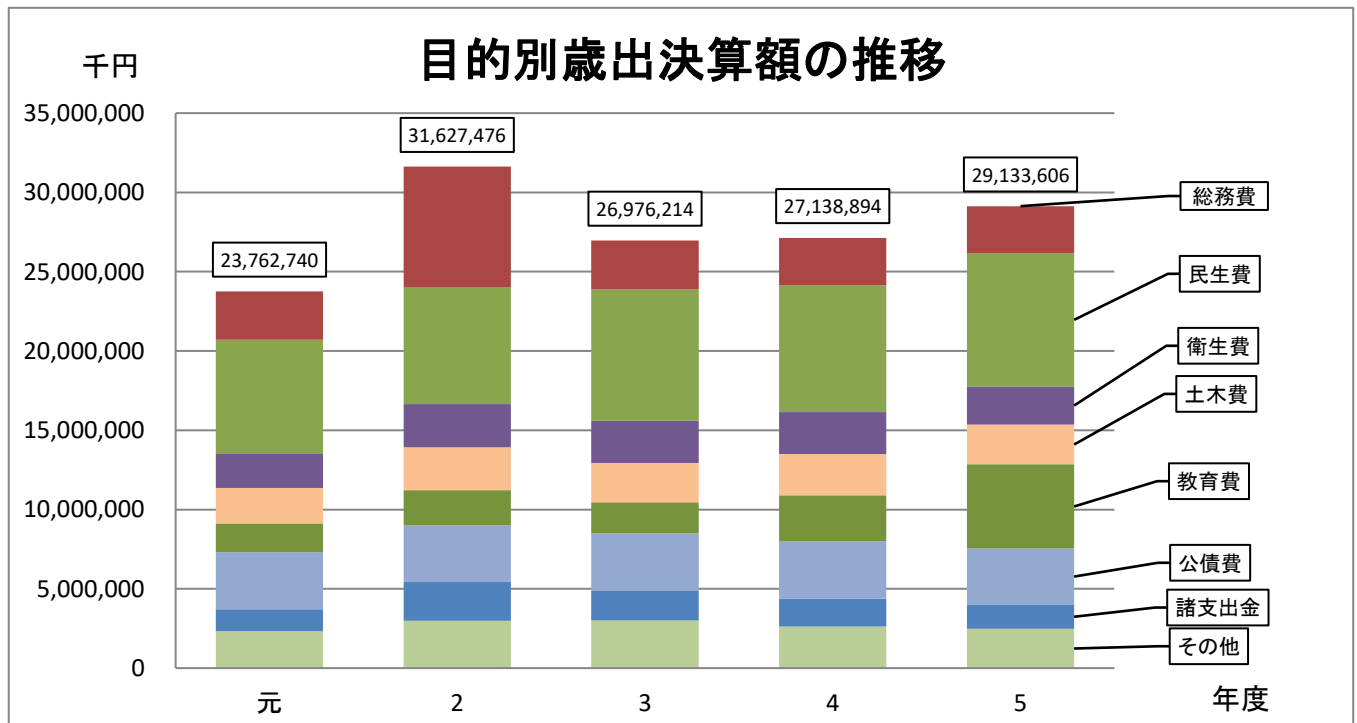
年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	B/A	C/A	B の 増減率
3	28,595,798,000	26,976,214,353	768,187,000	851,396,647	94.3	2.7	△ 14.7
4	29,434,687,000	27,138,894,299	1,401,994,000	893,798,701	92.2	4.8	0.6
5	30,838,994,000	29,133,605,735	721,239,000	984,149,265	94.5	2.3	7.4



目的別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度		令和 5 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
議 会 費	218,947,948	0.8	222,142,862	0.8	3,194,914	1.5
総 務 費	2,991,009,913	11.0	2,968,380,641	10.2	△ 22,629,272	△ 0.8
民 生 費	7,999,421,575	29.5	8,401,620,898	28.8	402,199,323	5.0
衛 生 費	2,643,937,188	9.7	2,409,314,420	8.3	△ 234,622,768	△ 8.9
労 働 費	4,648,356	0.0	4,996,618	0.0	348,262	7.5
農 林 水 産 業 費	572,564,509	2.1	594,781,410	2.0	22,216,901	3.9
商 工 費	758,849,318	2.8	744,963,649	2.6	△ 13,885,669	△ 1.8
土 木 費	2,595,305,367	9.6	2,506,721,715	8.6	△ 88,583,652	△ 3.4
消 防 費	1,064,342,140	3.9	885,317,204	3.0	△ 179,024,936	△ 16.8
教 育 費	2,902,439,055	10.7	5,307,424,754	18.2	2,404,985,699	82.9
災 害 復 旧 費	11,474,172	0.0	21,870,797	0.1	10,396,625	90.6
公 債 費	3,623,747,071	13.4	3,533,712,899	12.1	△ 90,034,172	△ 2.5
諸 支 出 金	1,752,207,687	6.5	1,532,357,868	5.3	△ 219,849,819	△ 12.5
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	27,138,894,299	100.0	29,133,605,735	100.0	1,994,711,436	7.4



各款別歳出決算の状況は、以下のとおりである。

第5款 議会費

当年度の支出済額は222,142,862円で、決算総額に占める比率は0.8%となっている。これは、前年度と比べると3,194,914円（1.5%）増加している。

これらの主な増加理由は、職員手当等によるものである。

不用額は5,518,138円で、主なものは、負担金、補助金及び交付金1,988,129円、委託料1,667,050円である。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
4	222,207,000	218,947,948	0	3,259,052	98.5	98.5	1.5
5	227,661,000	222,142,862	0	5,518,138	97.6	97.6	1.5

第10款 総務費

当年度の支出済額は2,968,380,641円で、決算総額に占める比率は10.2%となっている。これは、前年度と比べると22,629,272円（0.8%）減少している。

これらの主な減少理由は、土地開発公社等保有土地の買い戻しに伴い企画費が229,909,122円（261.3%）、電子計算費で31,429,520円（9.4%）、また、広報等配布委託料により文書広報費で24,582,968円（206.2%）増加したものの、主に委託料が減少した地方振興費で285,857,521円（68.8%）、職員手当等の減少により一般管理費が25,689,079円（2.1%）減少したことによるものである。

不用額は168,881,359円で、一般管理費62,318,824円、電子計算費26,025,219円などによるものである。

コンビニ等で住民票の写しなどを取得できる交付システムが導入されており、今後においても行政手続きのデジタル化の推進を期待するものである。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
4	3,125,005,000	2,991,009,913	7,942,000	126,053,087	95.7	96.0	△ 3.4
5	3,216,287,000	2,968,380,641	79,025,000	168,881,359	92.3	94.6	△ 0.8

第15款 民生費

当年度の支出済額は8,401,620,898円で、決算総額に占める比率は28.8%となっている。これは、前年度と比べると402,199,323円（5.0%）増加している。

これらの主な増加理由としては、児童館費が142,573,625円（85.1%）減少したものの、物価高騰対策生活支援金支給事業などにより社会福祉総務費で356,861,394円（37.2%）の増加、また、扶助費の増加などにより障害者福祉費が103,963,627円（7.5%）増加したことによるものである。

不用額は213,809,102円で、老人福祉費44,889,753円、扶助費43,209,677円などである。

今後においても、次の世代を担う子どもたちの支援をはじめ、高齢者や障害者等、社会的弱者といわれる方々を中心とした福祉施策を着実に推進し、市民にとって安全、安心、快適に暮らせるまちづくりの実現に向けた予算の執行を望むものである。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
4	8,314,619,000	7,999,421,575	1,515,000	313,682,425	96.2	96.2	△ 3.3
5	8,810,951,000	8,401,620,898	195,521,000	213,809,102	95.4	97.5	5.0

第20款 衛生費

当年度の支出済額は2,409,314,420円で、決算総額に占める比率は8.3%となっている。これは、前年度と比べると234,622,768円（8.9%）減少している。

これらの主な減少理由は、塵芥処理費で36,969,370円（6.2%）、し尿処理費で6,253,543円（7.5%）増加しているものの、予防接種委託料などの減少により予防費で152,910,660円（27.3%）、病院費で45,175,000円（7.8%）減少したことによるものである。

不用額は59,229,580円で、主なものは、予防費35,415,993円、母子衛生費11,378,583円、また、保健衛生総務費5,223,303円である。

衛生費は、健康づくりや塵芥処理など市民生活に直結した事業が多く、市民の健康の維持増進や環境問題に的確に対応する観点からも、安心して暮らせるまちづくり事業の推進を望むものである。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
4	2,736,484,000	2,643,937,188	0	92,546,812	96.6	96.6	△ 0.8
5	2,552,333,000	2,409,314,420	83,789,000	59,229,580	94.4	97.6	△ 8.9

第25款 労働費

当年度の支出済額は4,996,618円で、決算総額に占める比率は0.02%となっている。これは、需用費などの増加により、前年度と比べると348,262円（7.5%）増加している。

不用額は117,382円で、主なものは、報酬で43,122円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
4	4,829,000	4,648,356	0	180,644	96.3	96.3	△ 92.3
5	5,114,000	4,996,618	0	117,382	97.7	97.7	7.5

第30款 農林水産業費

当年度の支出済額は594,781,410円で、決算総額に占める比率は2.0%となっている。これは、前年度と比べると22,216,901円（3.9%）増加している。

これらの主な増加理由としては、県施行及び改良区施行事業の減少により土地改良費で9,684,346円（5.0%）、水産業振興費で9,207,557円（71.0%）減少したものの、漁港浚渫工事などに伴い漁港建設費で30,308,100円（2780.6%）、農業農村施設費で12,452,519円（73.8%）、治山林道建設費で7,131,665円（19.6%）増加したことによるものである。

不用額は21,015,590円で、主なものは、土地改良費5,769,075円、農業振興費5,461,405円である。

農林水産業の従事者減少と高齢化が進むなか、担い手の育成と確保に向けた取り組みが求められている。そのための環境整備として、第1次産業各種の生産基盤の整備に向けた施策の推進が望まれる。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
4	693,841,000	572,564,509	92,417,000	28,859,491	82.5	95.2	△ 51.4
5	675,446,000	594,781,410	59,649,000	21,015,590	88.1	96.6	3.9

第35款 商工費

当年度の支出済額は744,963,649円で、決算総額に占める比率は2.6%となっている。これは、前年度と比べると13,885,669円（1.8%）減少している。

これらの主な減少理由は、大串関連施設整備事業により観光費で164,622,272円（79.0%）増加したものの、新型コロナウイルス感染症関連融資利用事業者支援給付金の皆減により商工業振興費で174,756,919円（42.1%）、温泉費で4,332,379円（6.9%）減少したことによるものである。

不用額は14,249,351円で、主なものは、観光費で10,234,261円である。

物価高騰等により依然として社会経済情勢は不確定な状況であるが、地域での雇用の場の確保を図る施策を積極的に推進されることを望むものである。また、一般社団法人さぬき市観光協会と連携し、効果的な情報発信に努め、地域が潤う観光振興に官民挙げて取り組まれない。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
4	1,042,846,000	758,849,318	246,949,000	37,047,682	72.8	95.3	2.8
5	801,670,000	744,963,649	42,457,000	14,249,351	92.9	98.1	△ 1.8

第40款 土木費

当年度の支出済額は2,506,721,715円で、決算総額に占める比率は8.6%となっている。これは、前年度と比べると88,583,652円（3.4%）減少している。

これらの主な減少理由は、都市計画図電子化業務などの増加により都市計画総務費で140,148,583円（172.2%）、工事請負費の増加などにより道路橋梁維持費で64,244,215円（17.4%）増加したものの、下水道整備費の繰出金で314,000,000円（21.3%）、工事請負費の減少などにより河川総務費で43,381,035円（24.9%）減少したことによるものである。

不用額は265,618,285円で、主なものは、下水道整備費で210,000,000円、道路橋梁新設改良費で14,828,284円である。

市民生活に即座に影響する道路橋梁については、優先度の高いものから計画的に整備していただきたい。なお、市営住宅については、720戸の管理を行い、琴林団地では、長寿命化計画に基づき、外壁改修工事を実施した。また、老朽化の激しい津村団地の1棟2戸の除却工事、山王団地の自動火災報知設備の改修工事を実施している。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
4	2,899,730,000	2,595,305,367	216,099,000	88,325,633	89.5	96.7	4.6
5	2,808,942,000	2,506,721,715	36,602,000	265,618,285	89.2	90.4	△ 3.4

第45款 消防費

当年度の支出済額は885,317,204円で、決算総額に占める比率は3.0%となっている。これは、前年度と比べると179,024,936円（16.8%）減少している。

これらの主な減少理由は、大川広域行政組合への事業負担金が減少したため非常備消防費が142,866,431円（14.7%）、屯所整備の完了に伴い消防施設費が31,986,243円（40.9%）、水防費が4,172,262円（37.0%）減少したことによるものである。

不用額は23,283,796円で、主なものは、非常備消防費で9,128,717円である。

近い将来に発生が予想されている大規模地震や津波、また、地球温暖化の影響による様々な災害等から市民の生命を守ることは喫緊の課題であり、災害時に備えた備品整備や緊急時の情報伝達体制の構築などに取り組むことが望まれる。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B / (A-C)	B の 増減率
4	1,115,308,000	1,064,342,140	30,087,000	20,878,860	95.4	98.1	29.6
5	908,601,000	885,317,204	0	23,283,796	97.4	97.4	△ 16.8

第50款 教育費

当年度の支出済額は5,307,424,754円で、決算総額に占める比率は18.2%となっている。これは、前年度と比べると2,404,985,699円（82.9%）増加している。

これらの主な増加理由は、事務局費で18,630,772円（7.7%）、総合運動公園管理費で17,730,881円（30.1%）減少したものの、長尾小学校の改築工事に伴い小学校費の学校建設費で1,553,116,806円（608.4%）、志度・長尾公民館の新築工事により公民館費で608,611,447円（95.2%）、また、細川林谷記念館建設に伴い文化振興費で159,932,823円（271.5%）増加したことによるものである。

不用額は、141,882,246円であり、主なものは、公民館費で33,180,833円、学校給食費で21,070,997円である。

次世代を担う健全な子供たちの育成のための施策の推進が最大の課題である。ICTを活用した学校教育の情報化の推進など、教育水準の維持向上のための環境づくりの整備を進めていただきたい。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B / (A-C)	B の 増減率
4	3,800,782,000	2,902,439,055	806,985,000	91,357,945	76.4	96.9	47.1
5	5,673,503,000	5,307,424,754	224,196,000	141,882,246	93.5	97.4	82.9

第55款 災害復旧費

当年度の支出済額は21,870,797円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これは、前年度と比べると10,396,625円（90.6%）増加している。

これらの主な増加理由は、台風7号による被災に伴い河川・道路橋りょう施設災害復旧費で7,469,885円増加したことによるものである。

不用額は1,121,203円で、主なものは、農業施設災害復旧費で819,220円である。

市民の安全・安心な生活環境の確保に向けて、今後とも災害発生時には適時適切な対応を望むものである。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B / (A-C)	B の 増減率
4	11,662,000	11,474,172	0	187,828	98.4	98.4	皆増
5	22,992,000	21,870,797	0	1,121,203	95.1	95.1	90.6

第60款 公債費

当年度の支出済額は3,533,712,899円で、決算総額に占める比率は12.1%となっている。これは、前年度と比べると90,034,172円（2.5%）減少している。

不用額は319,101円で、主なものは、利子で318,477円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	借換償還額 C	不用額 A - B	執行率 B/A	(B-C) / (A-C)	B-Cの 増減率
4	3,624,071,000	3,623,747,071	0	323,929	100.0	100.0	△ 0.2
5	3,534,032,000	3,533,712,899	0	319,101	100.0	100.0	△ 2.5

長期債の償還のうち元金の償還額については、前年度に比べ80,755,201円（2.3%）の減少となっており、利子については、9,274,697円（13.6%）の減少となっている。

今後も有利な起債への借換えや繰上償還等により、財政健全化の継続及び向上に向けた取組を実施するとともに、将来負担に備えた財源確保が重要である。

長 期 債 の 借 入 及 び 償 還 状 況

前年度比較

(単位：円、%)

年度	借 入 額 A	償 還 額			前年度増減率		
		元 金 B	うち繰上償還額 C	利 子 D	B-借換え債	B-借換え債-C	D
16	4,236,600,000	3,191,835,982	94,180,000	597,218,364	49.2	44.8	△ 4.9
17	3,280,300,000	2,379,469,166	84,660,000	556,267,126	△ 25.5	△ 25.9	△ 6.9
18	2,380,500,000	2,564,795,032	144,810,000	551,421,345	7.8	5.5	△ 0.9
19	1,662,200,000	2,992,260,253	7,040,181	549,316,756	16.7	23.4	△ 0.4
20	1,770,600,000	3,311,702,932	106,801,467	515,750,194	10.7	7.4	△ 6.1
21	2,183,700,000	3,580,332,061	312,620,762	474,141,679	8.1	2.0	△ 8.1
22	1,773,900,000	3,289,786,397	0	434,684,429	△ 8.1	0.7	△ 8.3
23	3,088,100,000	3,414,739,747	13,124,353	399,866,210	3.8	3.4	△ 8.0
24	3,344,200,000	3,445,844,945	7,379,719	365,065,286	0.9	1.1	△ 8.7
25	3,727,000,000	3,543,416,458	270,374,996	328,784,689	2.8	△ 4.8	△ 9.9
26	2,938,400,000	3,465,335,892	120,600,000	281,556,963	△ 2.2	2.2	△ 14.4
27	2,265,000,000	3,129,168,035	8,180,546	241,759,361	△ 9.7	△ 6.7	△ 14.1
28	2,368,300,000	2,946,356,749	0	201,214,401	△ 5.8	△ 5.6	△ 16.8
29	4,177,831,000	3,002,385,372	0	166,961,896	1.9	1.9	△ 17.0
30	4,426,800,000	3,243,874,343	0	142,823,365	8.0	8.0	△ 14.5
元	1,767,960,000	3,447,308,589	0	126,779,573	6.3	6.3	△ 11.2
2	1,916,182,000	3,461,852,802	0	104,000,819	0.4	0.4	△ 18.0
3	1,854,531,000	3,548,329,064	0	83,505,281	2.5	2.5	△ 19.7
4	1,371,183,000	3,555,518,577	0	68,016,440	0.2	0.2	△ 18.5
5	1,909,922,000	3,474,763,376	193,334	58,741,743	△ 2.3	△ 2.3	△ 13.6

※ 繰上償還額は、当該年度償還予定額以上に償還した額を記載している。

第65款 諸支出金

当年度の支出済額は1,532,357,868円で、決算総額に占める比率は5.3%となっている。これは、前年度と比べると219,849,819円（12.5%）減少している。

これらの減少理由は、基金費のうち積立金が減少したことによるものである。

なお、不用額は42,118,132円で、主なものは、基金費で41,570,549円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
4	1,833,166,000	1,752,207,687	0	80,958,313	95.6	95.6	△ 4.9
5	1,574,476,000	1,532,357,868	0	42,118,132	97.3	97.3	△ 12.5

第99款 予備費

当年度の予備費の当初予算額は50,000,000円であり、そのうち、総務費へ9,350,000円、商工費へ227,000円、消防費へ2,371,000円、災害復旧費へ11,066,000円をそれぞれ充用している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	当初予算額（充用前予算額）	充用した額	予算現額（充用後予算残額）	充用率
4	50,000,000	39,863,000	10,137,000	79.7
5	50,000,000	23,014,000	26,986,000	46.0

特 別 会 計

3 特別会計

決算収支状況

当年度の特別会計は、昨年度と同様の9会計であり、その歳入歳出決算規模は次のとおりである。

各会計を合わせた歳入は、前年度に比べ131,928,314円(1.0%)減少の13,193,868,179円となり、歳出は、87,826,423円(0.7%)減少の12,715,245,056円となっている。各会計別にみると、国民健康保険事業特別会計ほか5会計の単年度収支が赤字となったが、介護保険事業特別会計ほか2会計が黒字となっている。単年度収支の合計は、前年度に比べ184,485,700円減少している。

各会計別決算の状況は、次のとおりである。

特別会計決算収支

(単位：円)

会 計 名	決 算 額		翌年度へ繰越すべき財源 C	実 質 収 支 A - B - C	単年度収支
	歳 入 A	歳 出 B			
①国民健康保険	5,571,998,459	5,416,400,976	65,109,000	90,488,483	△ 104,110,367
②後期高齢	897,746,234	896,525,804	0	1,220,430	998,590
③介護保険	6,376,498,444	6,115,420,665	0	261,077,779	13,207,917
④介護サービス	56,765,481	30,851,297	0	25,914,184	△ 228,557
⑤多和診療所	10,094,194	9,610,409	0	483,785	△ 65,519
⑥津田診療所	121,824,404	107,741,296	0	14,083,108	△ 8,777,300
⑦観光事業	9,674,454	9,476,918	0	197,536	40,130
⑧共通商品券	83,706,324	63,657,506	0	20,048,818	△ 107,000
⑨残土処分場	65,560,185	65,560,185	0	0	△ 10,168,785
5 年 度 合 計	13,193,868,179	12,715,245,056	65,109,000	413,514,123	△ 109,210,891
4 年 度 合 計	13,325,796,493	12,803,071,479	0	522,725,014	75,274,809
増 減	△ 131,928,314	△ 87,826,423	65,109,000	△ 109,210,891	△ 184,485,700

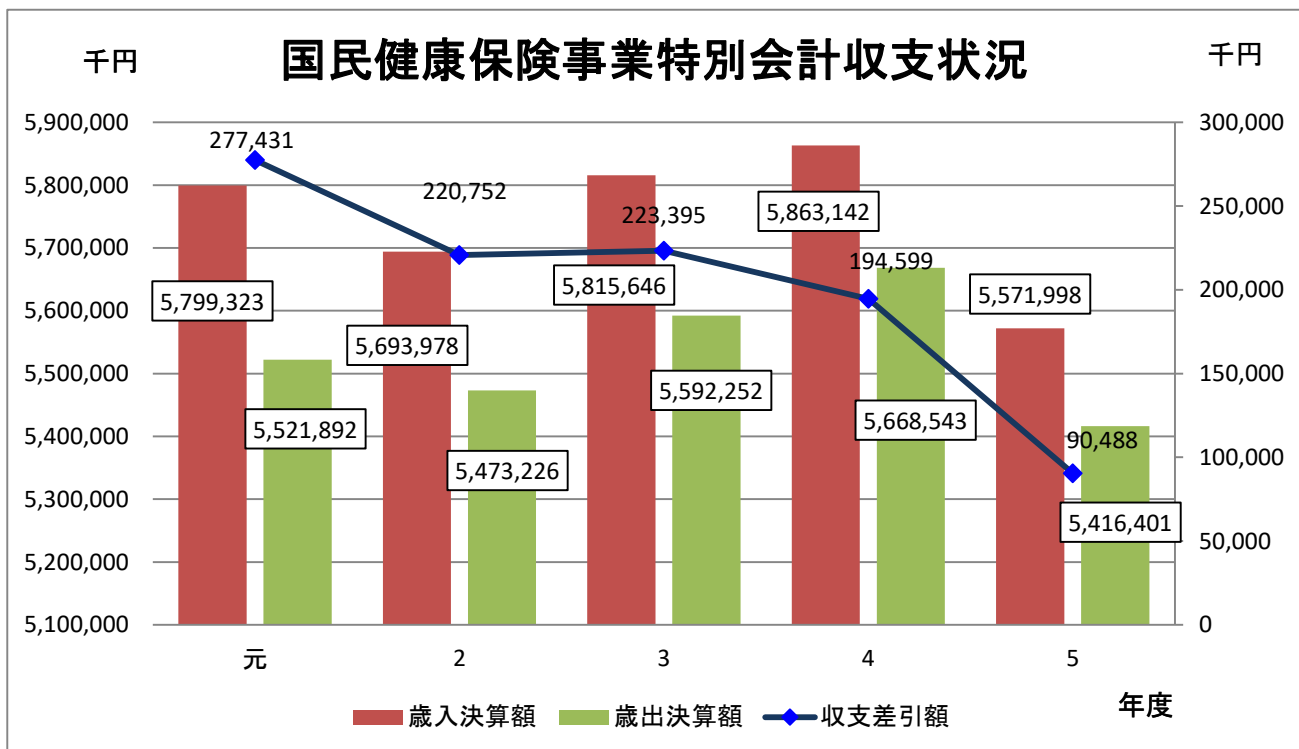
（１） さぬき市国民健康保険事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ291,143,060円（5.0%）減少の5,571,998,459円、歳出は252,141,693円（4.4%）減少の5,416,400,976円であり、実質収支は90,488,483円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

（単位：円、％）

年度	歳 入		歳 出		翌年度繰越額	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
3	5,815,646,477	2.1	5,592,251,587	2.2	0	223,394,890	1.2
4	5,863,141,519	0.8	5,668,542,669	1.4	0	194,598,850	△ 12.9
5	5,571,998,459	△ 5.0	5,416,400,976	△ 4.4	65,109,000	90,488,483	△ 53.5



【歳 入】

当年度の収入済額5,571,998,459円は、前年度に比べて291,143,060円減少しており、主な減少理由は、保険給付費交付金のうち普通交付金の減少により、県支出金が288,208,652円減少、また、国民健康保険税が38,639,117円、繰越金が28,796,040円減少したことによるものである。

歳入の構成割合は、県支出金が74.5%、国民健康保険税が13.9%、繰入金が7.8%、繰越金が3.5%を占めている。国民健康保険税の不納欠損額は、前年度に比べ3,151,982円（152.1%）増加の5,224,737円となっており、収入未済額は、前年度に比べ14,067,676円（14.6%）減少の82,399,482円となっている。

なお、国民健康保険税の収納率は89.9%で、前年度より0.7ポイント増加しており、不能欠損率は0.6%で、前年度より0.4ポイント増加している。

歳 入 款 別 決 算 状 況

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	764,595,000	863,803,939	776,179,720	5,224,737	82,399,482
使用料及び手数料	387,000	352,000	352,000	0	0
国庫支出金	115,000	139,000	139,000	0	0
県支出金	4,221,444,000	4,148,560,335	4,148,560,335	0	0
連合会支出金	0	0	0	0	0
財産収入	1,436,000	1,435,596	1,435,596	0	0
繰入金	472,589,000	432,554,045	432,554,045	0	0
繰越金	139,540,000	194,598,850	194,598,850	0	0
諸収入	13,224,000	46,335,286	18,178,913	0	28,156,373
合 計	5,613,330,000	5,687,779,051	5,571,998,459	5,224,737	110,555,855

【歳 出】

当年度の支出済額5,416,400,976円は、前年度に比べ252,141,693円減少しており、主な減少理由は、徴税費の増加に伴い総務費が1,736,620円増加しているものの、療養諸費の減少に伴い保険給付費が242,900,762円、国民健康保険事業費納付金が7,316,703円減少したことによるものである。

歳出の構成割合は、保険給付費が75.5%、国民健康保険事業費納付金が22.4%を占めている。不用額は131,820,024円で、保険給付費が62.2%を占めている。

国民健康保険税は、国保事業の根幹を成すものであり、徴収率の改善に向け、更に取り組まれない。また、負担の公平性を図るためにも、悪質な滞納者に対しては、厳正なる対応措置を講じられたい。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 費	43,112,000	40,569,833	0	2,542,167
保 険 給 付 費	4,171,584,000	4,089,542,681	0	82,041,319
国民健康保険事業費 納 付 金	1,215,578,000	1,215,487,222	0	90,778
共 同 事 業 拠 出 金	5,000	215	0	4,785
保 健 事 業 費	68,405,000	55,075,780	0	13,329,220
公 債 費	834,000	0	0	834,000
諸 支 出 金	83,812,000	15,725,245	65,109,000	2,977,755
予 備 費	30,000,000	0	0	30,000,000
合 計	5,613,330,000	5,416,400,976	65,109,000	131,820,024

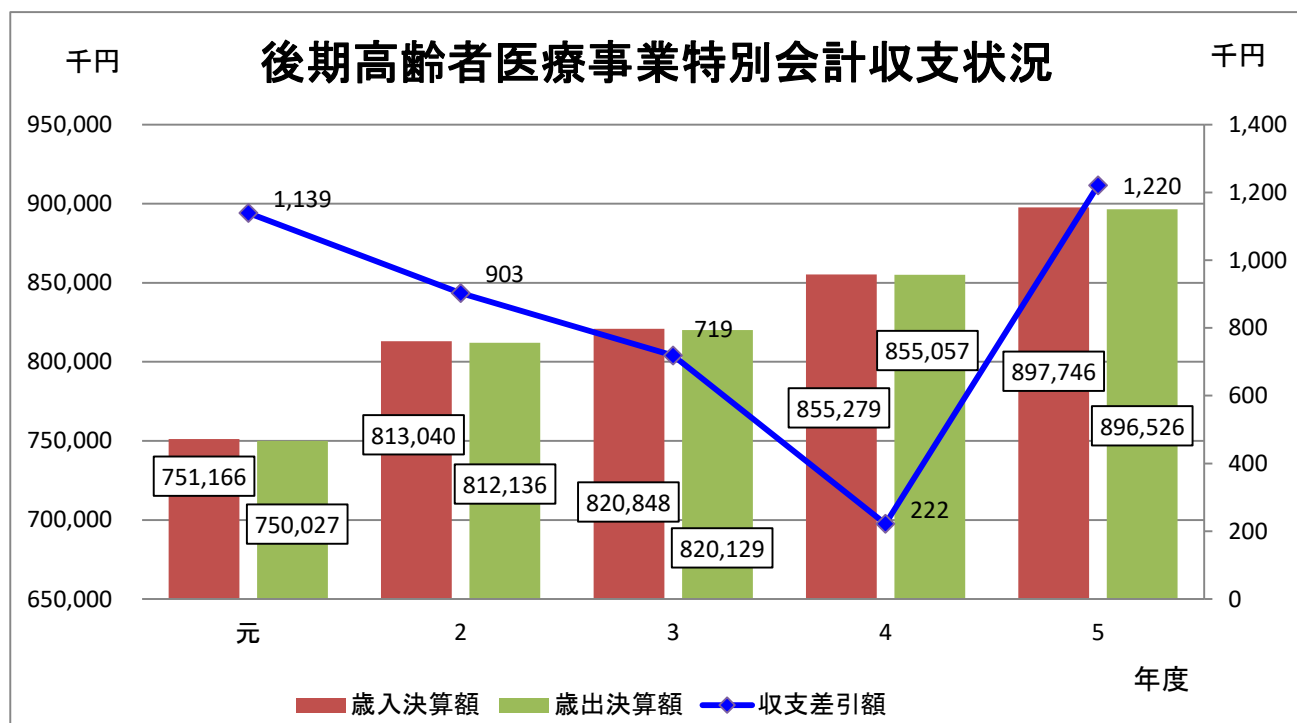
(2) さぬき市後期高齢者医療事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ42,467,398円（5.0％）増加の897,746,234円、歳出は41,468,808円（4.8％）増加の896,525,804円であり、実質収支は1,220,430円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

（単位：円、％）

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
3	820,847,703	1.0	820,129,152	1.0	718,551	△ 20.4
4	855,278,836	4.2	855,056,996	4.3	221,840	△ 69.1
5	897,746,234	5.0	896,525,804	4.8	1,220,430	450.1



【歳 入】

当年度の収入済額897,746,234円は、前年度に比べ42,467,398円増加しており、主な増加理由は、後期高齢者医療保険料が28,201,000円増加したことによるものである。

歳入の構成割合は、後期高齢者医療保険料が71.8%、繰入金が28.1%を占めている。後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、前年度に比べ27,700円（7.1%）減少の363,700円となっており、収入未済額は、997,000円（60.0%）増加の2,658,500円となっている。

なお、後期高齢者医療保険料の収納率は99.5%で、前年度より0.1ポイント減少している。

歳 入 款 別 決 算 状 況

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療 保険料	658,477,000	647,909,000	644,886,800	363,700	2,658,500
使用料及び 手数料	100,000	76,500	76,500	0	0
繰入金	261,320,000	252,110,994	252,110,994	0	0
繰越金	1,000	221,840	221,840	0	0
諸収入	1,502,000	450,100	450,100	0	0
合 計	921,400,000	900,768,434	897,746,234	363,700	2,658,500

【歳 出】

当年度の支出済額896,525,804円は、前年度に比べ41,468,808円増加しており、増加理由は、主に負担金の増加に伴い後期高齢者医療広域連合納付金が41,368,000円増加したことによるものである。

歳出の構成割合は、後期高齢者医療広域連合納付金が99.3%を占めている。不用額は24,874,196円で、後期高齢者医療広域連合納付金が91.3%、諸支出金が4.2%を占めている。

今後、高齢者人口の増加による事業規模の拡大が進むことが予測されるなか、香川県後期高齢者医療広域連合と連携し、安定的な事業運営に努められたい。

歳 出 款 別 決 算 状 況

（単位：円）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 費	6,852,000	6,227,620	0	624,380
後期高齢者医療広域連 合 納 付 金	912,548,000	889,847,984	0	22,700,016
諸 支 出 金	1,500,000	450,200	0	1,049,800
予 備 費	500,000	0	0	500,000
合 計	921,400,000	896,525,804	0	24,874,196

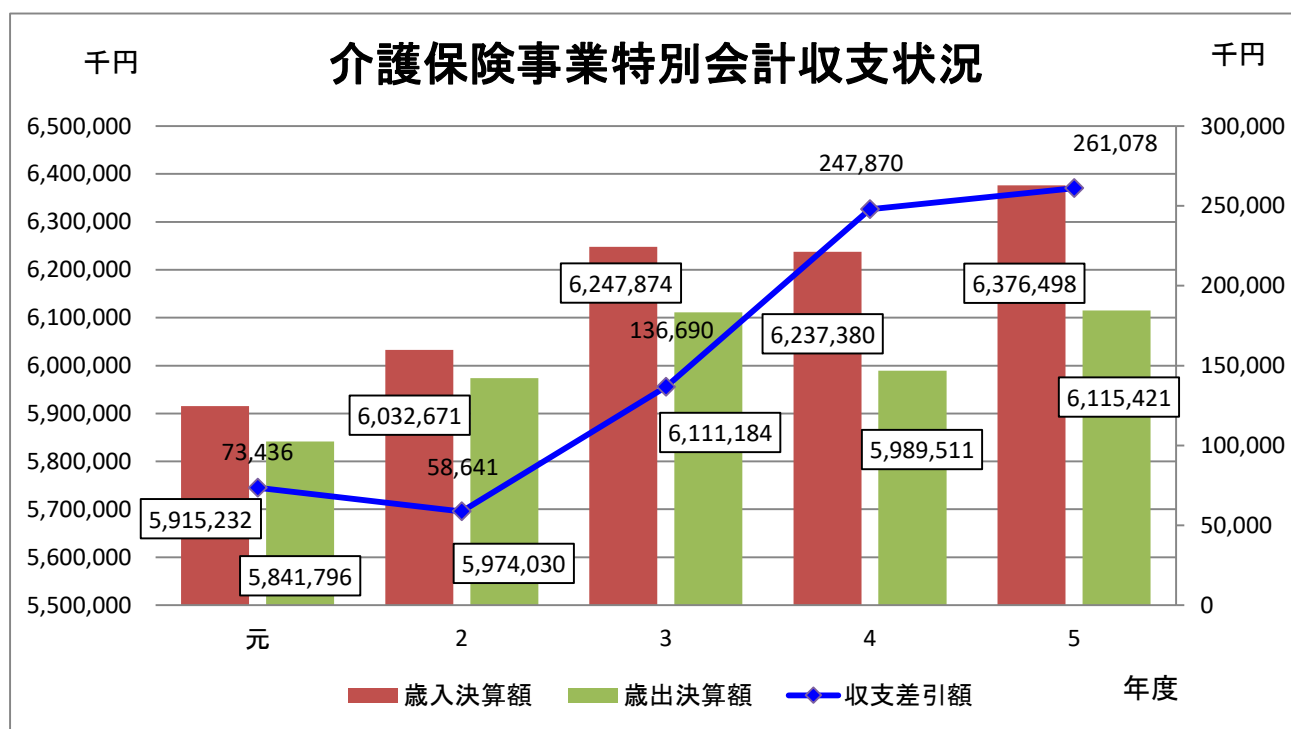
(3) さぬき市介護保険事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ139,118,081円（2.2％）増加の6,376,498,444円、歳出は125,910,164円（2.1％）増加の6,115,420,665円であり、実質収支は261,077,779円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

（単位：円、％）

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
3	6,247,873,940	3.6	6,111,183,716	2.3	136,690,224	133.1
4	6,237,380,363	△ 0.2	5,989,510,501	△ 2.0	247,869,862	81.3
5	6,376,498,444	2.2	6,115,420,665	2.1	261,077,779	5.3



【歳 入】

当年度の収入済額6,376,498,444円は、前年度に比べ139,118,081円増加しており、主な増加理由は、国庫支出金が5,526,349円、第三者納付金の減少に伴い諸収入が1,688,692円減少したものの、繰越金が111,179,638円、介護給付費負担金の増加により県支出金が14,860,453円、支払基金交付金が14,200,000円増加したことによるものである。

歳入の構成割合は、支払基金交付金が24.6%、国庫支出金が23.6%、保険料が20.3%、県支出金が13.9%を占めている。また、保険料の不能欠損額は、前年度に比べ74,900円（2.0%）減少の3,637,400円となっている。収入未済額は、478,900円（5.6%）減少の8,064,100円となっている。

介護保険料の収納率は99.1%で、前年度と同様である。

歳 入 款 別 決 算 状 況

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	1,293,200,000	1,308,860,700	1,297,159,200	3,637,400	8,064,100
使用料及び手数料	2,266,000	2,891,100	2,891,100	0	0
国 庫 支 出 金	1,437,787,000	1,504,411,235	1,504,411,235	0	0
支払基金交付金	1,587,279,000	1,570,580,000	1,570,580,000	0	0
県 支 出 金	838,828,000	887,508,557	887,508,557	0	0
財 産 収 入	2,177,000	2,177,311	2,177,311	0	0
繰 入 金	888,553,000	863,378,237	863,378,237	0	0
繰 越 金	247,869,000	247,869,862	247,869,862	0	0
諸 収 入	103,000	522,942	522,942	0	0
合 計	6,298,062,000	6,388,199,944	6,376,498,444	3,637,400	8,064,100

【歳 出】

当年度の支出済額6,115,420,665円は、前年度に比べ125,910,164円増加しており、主な増加理由は、地域支援事業費が12,807,705円減少したものの、諸支出金が94,494,742円、保険給付費の介護サービス等諸費が27,222,601円増加したことによるものである。

歳出の構成割合は、保険給付費が90.5%を占めている。不用額は182,641,335円で、保険給付費が90.7%、地域支援事業費が4.5%を占めている。

さぬき市高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、今後も介護認定の審査及び保険料の収納をはじめ、要介護被保険者と家族介護者の生活を支える制度として健全な運営を望むものである。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 費	72,180,000	69,591,460	0	2,588,540
保 険 給 付 費	5,700,000,000	5,534,396,290	0	165,603,710
地 域 支 援 事 業 費	184,620,000	176,322,568	0	8,297,432
基 金 積 立 金	171,470,000	171,470,000	0	0
公 債 費	411,000	0	0	411,000
諸 支 出 金	164,381,000	163,640,347	0	740,653
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	6,298,062,000	6,115,420,665	0	182,641,335

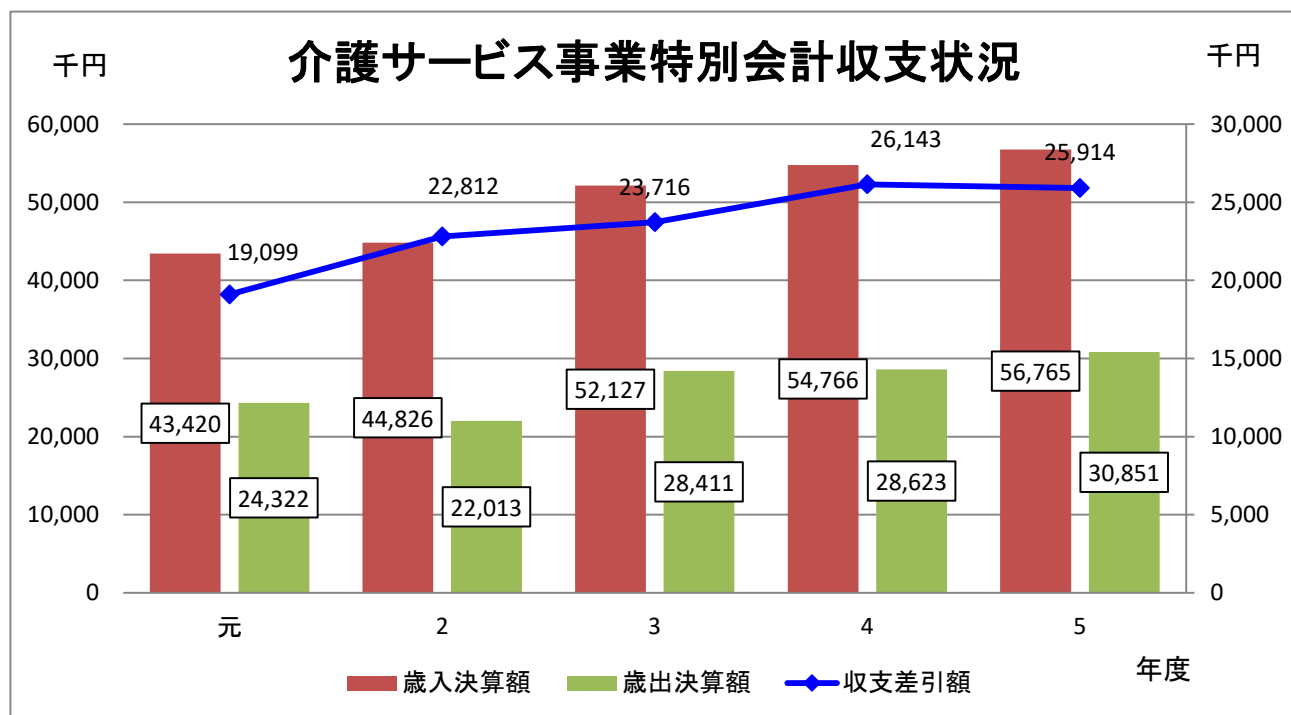
(4) さぬき市介護サービス事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ1,999,439円（3.7％）増加の56,765,481円、歳出は2,227,996円（7.8％）増加の30,851,297円であり、実質収支は25,914,184円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

（単位：円、％）

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
3	52,127,101	16.3	28,411,369	29.1	23,715,732	4.0
4	54,766,042	5.1	28,623,301	0.7	26,142,741	10.2
5	56,765,481	3.7	30,851,297	7.8	25,914,184	△ 0.9



【歳 入】

当年度の収入済額56,765,481円は、前年度に比べ1,999,439円増加しており、主な増加理由は、繰越金が2,427,009円増加したことによるものである。

歳入の構成割合は、サービス収入が53.9%、繰越金が46.1%を占めている。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
サービス収入	31,168,000	30,622,740	30,622,740	0	0
繰 越 金	3,202,000	26,142,741	26,142,741	0	0
合 計	34,370,000	56,765,481	56,765,481	0	0

【歳 出】

当年度の支出済額30,851,297円は、前年度に比べ2,227,996円増加しており、主な増加理由は、介護予防支援事業費の報酬が増加したことによるものである。

歳出の構成割合は、事業費が100%を占めており、不用額は3,518,703円となっている。

介護サービス事業特別会計については、今後とも地域包括支援センターを中心とし、介護予防に資する事業の円滑な運営を望むものである。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事業費	34,161,000	30,851,297	0	3,309,703
予 備 費	209,000	0	0	209,000
合 計	34,370,000	30,851,297	0	3,518,703

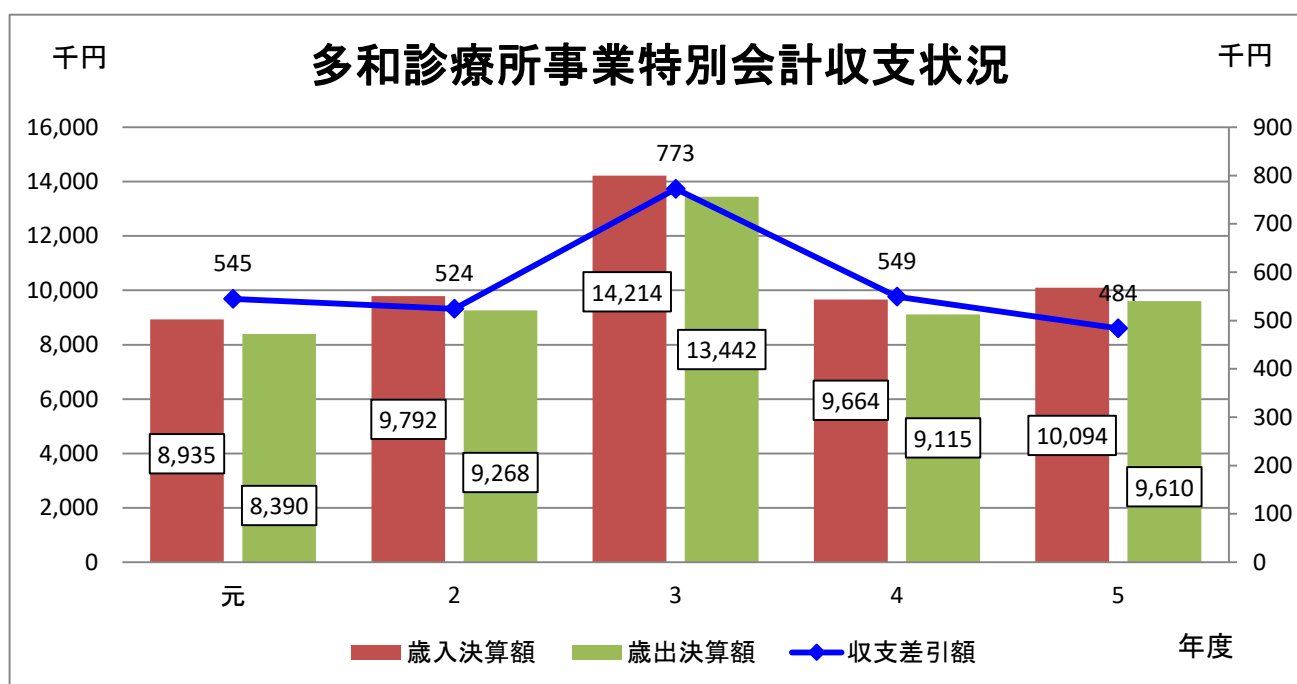
(5) さぬき市多和診療所事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ429,808円（4.4％）増加の10,094,194円、歳出は495,327円（5.4％）増加の9,610,409円であり、実質収支は483,785円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

（単位：円、％）

年度	歳 入		歳 出		翌年度繰越額	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
3	14,214,207	45.2	13,441,700	45.0	0	772,507	47.4
4	9,664,386	△ 32.0	9,115,082	△ 32.2	0	549,304	△ 28.9
5	10,094,194	4.4	9,610,409	5.4	0	483,785	△ 11.9



【歳 入】

当年度の収入済額10,094,194円は、前年度に比べ429,808円増加しており、主な増加理由は、診療報酬が387,239円減少したものの、一般会計繰入金1,400,000円が増加したことによるものである。

歳入の構成割合は、繰入金が70.2%、診療報酬が22.3%、繰越金が5.4%を占めており、不納欠損額及び収入未済額はなかった。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
診 療 報 酬	3,118,000	2,254,228	2,254,228	0	0
使用料及び手数料	79,000	81,700	81,700	0	0
繰 入 金	7,318,000	7,084,000	7,084,000	0	0
繰 越 金	300,000	549,304	549,304	0	0
諸 収 入	85,000	124,962	124,962	0	0
合 計	10,900,000	10,094,194	10,094,194	0	0

【歳 出】

当年度の支出済額9,610,409円は、前年度に比べ495,327円増加しており、主な増加理由は、総務費のうち報酬が増加したことによるものである。

歳出の構成割合は、総務費が98.2%、医業費が1.8%を占めており、不用額は、1,289,591円となっている。

多和診療所は、週2回という限られた診療日数の中で、多和地区住民の保健医療施設としての役割を果たしているところである。今後も、高齢化と地域住民の人口減少が予測されており、それらを見据えて診療所のあり方を検討し、事業運営を進めていくことが望まれる。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 費	10,186,000	9,438,362	0	747,638
医 業 費	414,000	172,047	0	241,953
予 備 費	300,000	0	0	300,000
合 計	10,900,000	9,610,409	0	1,289,591

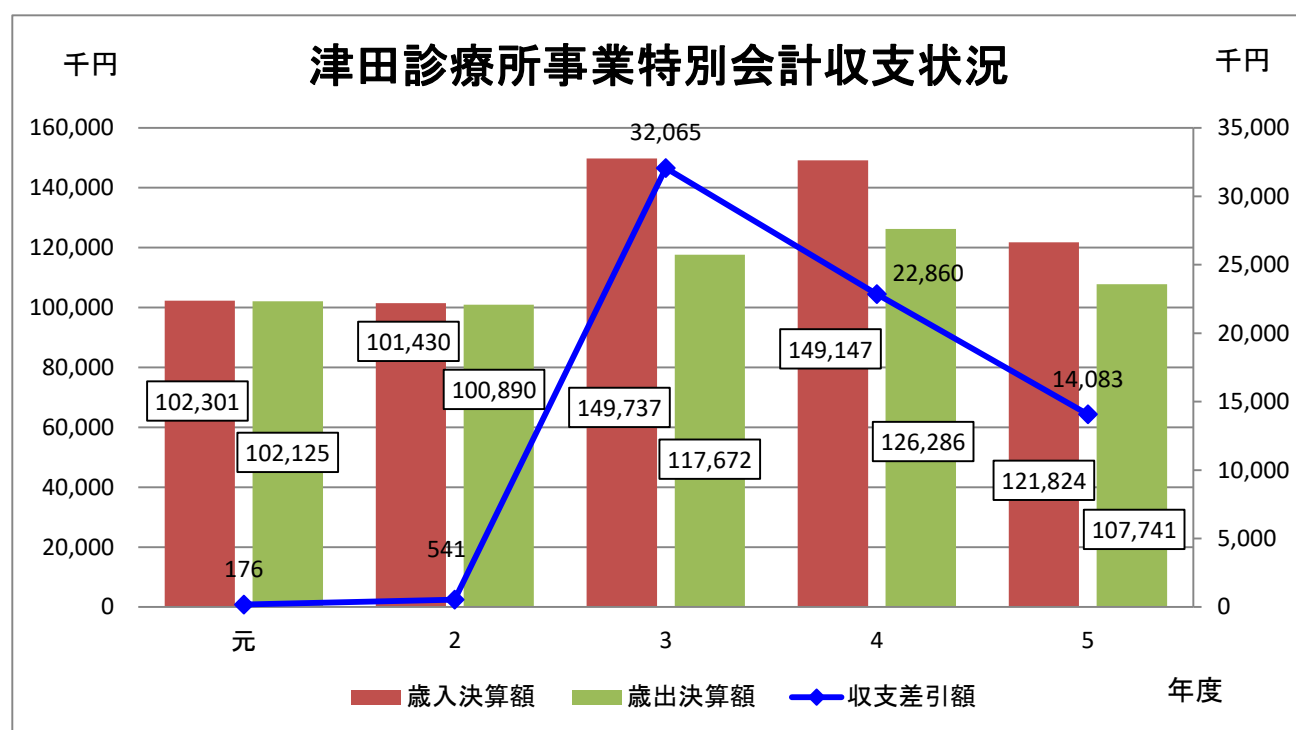
(6) さぬき市津田診療所事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ27,322,124円（18.3％）減少の121,824,404円、歳出は18,544,824円（14.7％）減少の107,741,296円であり、実質収支は14,083,108円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

（単位：円、％）

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
3	149,736,739	47.6	117,672,199	16.6	32,064,540	5,830.9
4	149,146,528	△ 0.4	126,286,120	7.3	22,860,408	△ 28.7
5	121,824,404	△ 18.3	107,741,296	△ 14.7	14,083,108	△ 38.4



【歳 入】

当年度の収入済額121,824,404円は、前年度に比べ27,322,124円減少しており、主な減少理由は、診療報酬が13,424,791円減少したことによるものである。

歳入の構成割合は、診療報酬が77.7%、繰越金が18.8%を占めており、不納欠損額や収入未済額はなかった。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
診 療 報 酬	107,746,000	94,614,421	94,614,421	0	0
使用料及び手数料	616,000	592,900	592,900	0	0
財 産 収 入	55,000	51,466	51,466	0	0
繰 入 金	1,716,000	1,716,000	1,716,000	0	0
繰 越 金	1,164,000	22,860,408	22,860,408	0	0
諸 収 入	1,866,000	1,989,209	1,989,209	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
県 支 出 金	0	0	0	0	0
合 計	113,163,000	121,824,404	121,824,404	0	0

【歳 出】

当年度の支出済額107,741,296円は、前年度に比べ18,544,824円減少しており、主な減少理由は、積立金の減少により、総務費が14,838,110円減少したことによるものである。

歳出の構成割合は、総務費が78.3%、医業費が21.7%を占めており、不用額は、5,421,704円となっている。

津田診療所においては、市の北東部地域の医療を確保する直営医療施設としての役割を果たしており、長期的なあり方の検討も進めながら、今後についても健全な事業運営が望まれる。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 費	87,360,000	84,339,279	0	3,020,721
医 業 費	25,503,000	23,402,017	0	2,100,983
予 備 費	300,000	0	0	300,000
合 計	113,163,000	107,741,296	0	5,421,704

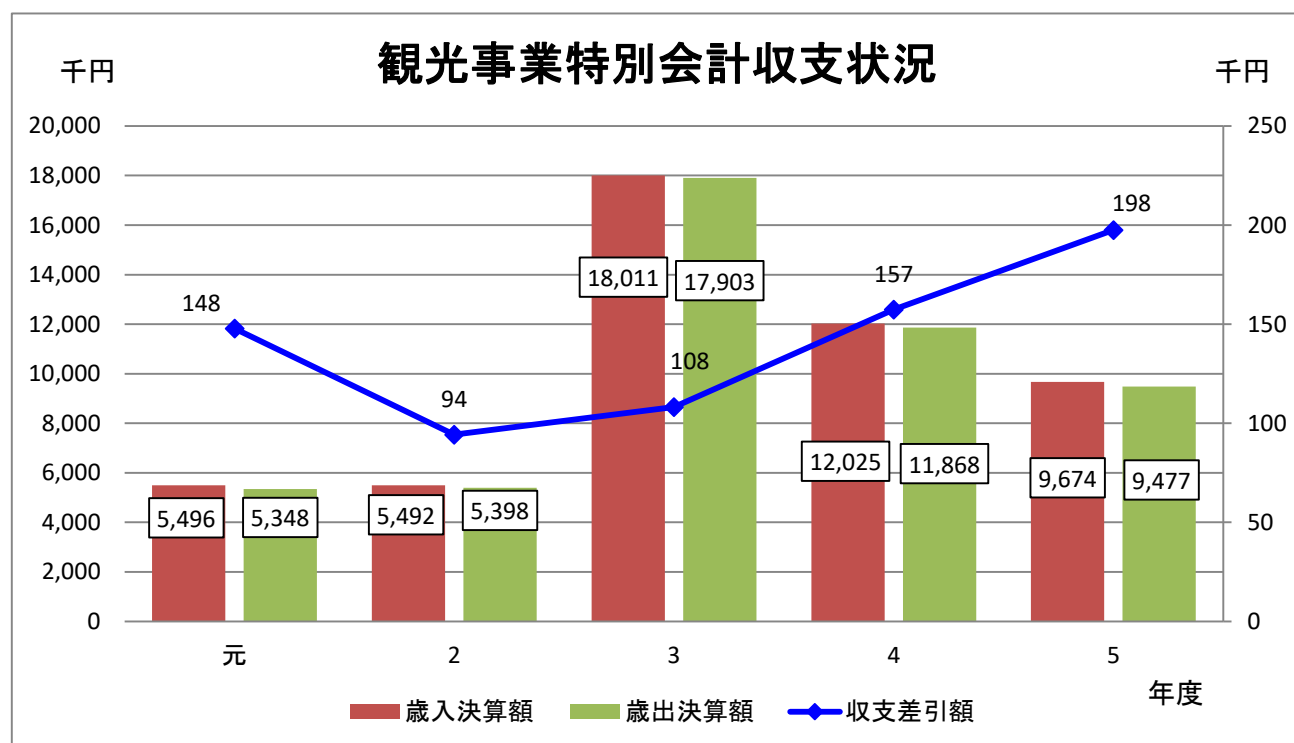
(7) さぬき市観光事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ2,350,832円（19.5％）減少の9,674,454円、歳出は2,390,962円（20.1％）減少の9,476,918円であり、実質収支は197,536円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

（単位：円、％）

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
3	18,011,336	228.0	17,903,098	231.7	108,238	14.8
4	12,025,286	△ 33.2	11,867,880	△ 33.7	157,406	45.4
5	9,674,454	△ 19.5	9,476,918	△ 20.1	197,536	25.5



【歳 入】

当年度の収入済額9,674,454円は、前年度に比べ2,350,832円減少しており、主な減少理由は、一般会計繰入金が2,400,000円減少したことによるものである。

歳入の構成割合は、繰入金が94.1%を占めている。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
繰 入 金	9,682,000	9,100,000	9,100,000	0	0
繰 越 金	100,000	157,406	157,406	0	0
諸 収 入	418,000	417,048	417,048	0	0
合 計	10,200,000	9,674,454	9,674,454	0	0

【歳 出】

当年度の支出済額9,476,918円は、前年度に比べ2,390,962円減少しており、主な減少理由は、クアパーク事業費の需用費が515,900円増加したものの、工事請負費が2,915,000円減少したことによるものである。

令和5年度においては、修繕工事として、1階及び3階客室の空調設備の更新工事を実施しているところである。国民宿舎松琴閣（じゃこ丸パーク津田）の維持管理経費については、今後とも適正な執行が望まれる。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
事 業 費	10,200,000	9,476,918	0	723,082
合 計	10,200,000	9,476,918	0	723,082

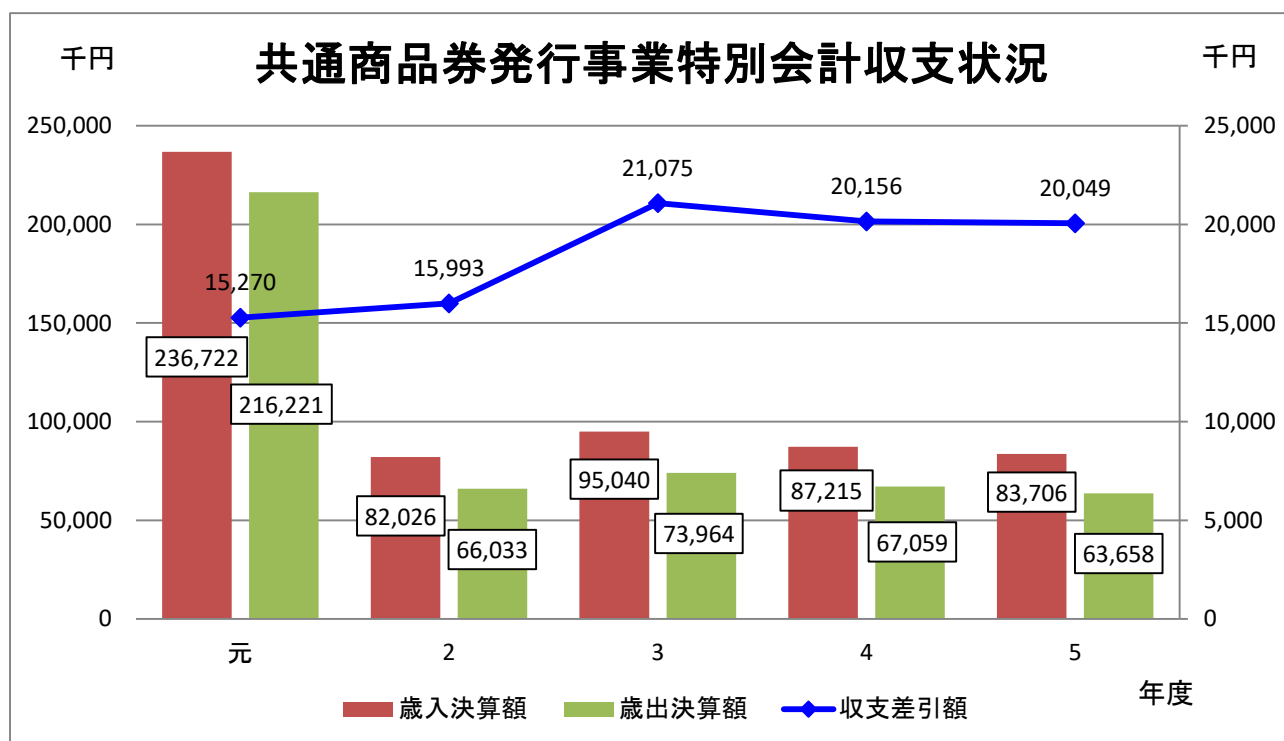
(8) さぬき市共通商品券発行事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ3,508,645円（4.0％）減少の83,706,324円、歳出は3,401,645円（5.1％）減少の63,657,506円であり、実質収支は20,048,818円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

（単位：円、％）

年度	歳 入		歳 出		翌年度繰越額	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
3	95,039,705	15.9	73,964,387	12.0	0	21,075,318	31.8
4	87,214,969	△ 8.2	67,059,151	△ 9.3	0	20,155,818	△ 4.4
5	83,706,324	△ 4.0	63,657,506	△ 5.1	0	20,048,818	△ 0.5



【歳 入】

当年度の収入済額83,706,324円は、前年度に比べ3,508,645円減少しており、主な減少理由は、政策課が実施している三世代同居、近居支援事業及び結婚定住奨励事業等の対象人数の減少により、物品売払収入が3,129,000円減少したことによるものである。

歳入の構成割合は、財産収入が72.5%、繰越金が24.1%を占めている。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
財 産 収 入	90,000,000	60,665,500	60,665,500	0	0
繰 入 金	3,070,000	2,885,006	2,885,006	0	0
繰 越 金	2,330,000	20,155,818	20,155,818	0	0
合 計	95,400,000	83,706,324	83,706,324	0	0

【歳 出】

当年度の支出済額63,657,506円は、前年度に比べ3,401,645円減少しており、主な減少理由は、歳入と同様に政策課が実施している三世代同居、近居支援事業及び結婚定住奨励事業等の対象人数の減少により、商品券の発行枚数が減少し、商品券事業費が3,401,645円減少したことによるものである。

歳出の構成割合は、事業費が100%を占めており、不用額は31,742,494円となっている。

共通商品券発行事業については、事業の目的である市内での消費拡大と、市内商業の振興及び活性化により有効に機能するよう運営されたい。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
事 業 費	94,400,000	63,657,506	0	30,742,494
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	95,400,000	63,657,506	0	31,742,494

(9) さぬき市建設残土処分場事業特別会計

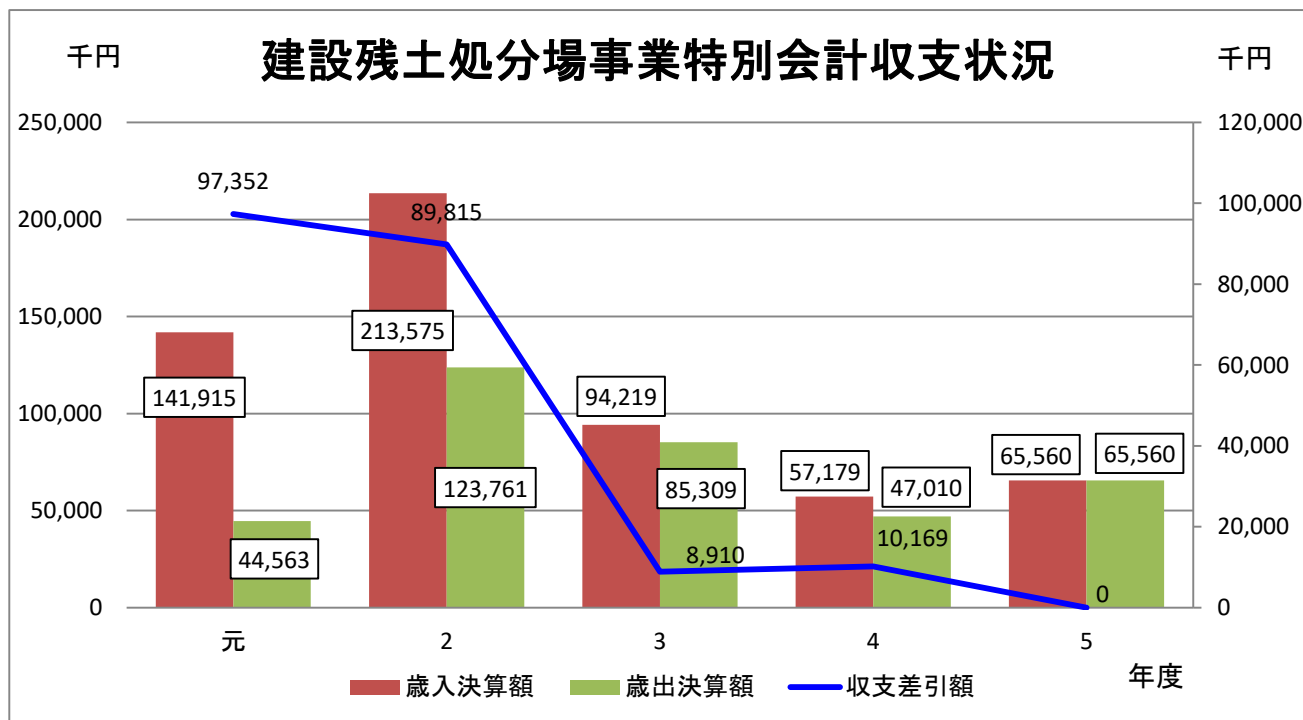
当年度の歳入は、前年度に比べ8,381,621円（14.7％）増加の65,560,185円、歳出は18,550,406円（39.5％）増加の65,560,185円である。

なお、建設残土処分場事業特別会計については、本年度をもって廃止となった。

歳入歳出年度比較

（単位：円、％）

年度	歳 入		歳 出		翌年度繰越額	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
3	94,219,436	△ 55.9	85,309,231	△ 31.1	0	8,910,205	△ 90.1
4	57,178,564	△ 39.3	47,009,779	△ 44.9	0	10,168,785	14.1
5	65,560,185	14.7	65,560,185	39.5	0	0	皆減



【歳 入】

当年度の収入済額65,560,185円は、前年度に比べ8,381,621円増加しており、主な増加理由は、基金繰入金が7,855,494円増加したことなどによるものである。

歳入の構成割合は、繰入金が78.0%、繰越金が15.5%を占めている。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
繰 越 金	10,000,000	10,168,785	10,168,785	0	0
諸 収 入	4,761,000	4,252,906	4,252,906	0	0
繰 入 金	51,139,000	51,138,494	51,138,494	0	0
合 計	65,900,000	65,560,185	65,560,185	0	0

【歳 出】

当年度の支出済額65,560,185円は、前年度に比べ18,550,406円増加しており、主な増加理由は、会計を閉鎖することに伴い一般会計への繰出金が増加したことによるものである。

不用額は339,815円となっている。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費	65,900,000	65,560,185	0	339,815
合 計	65,900,000	65,560,185	0	339,815

財産に関する調書

4 財産に関する調書

当年度の決算における財産に関する調書は、次のとおりである。

(1) 公有財産

土地面積は、23,606,706.74㎡で前年度末現在高に比べ1,002.34㎡増加している。主な増加要因は、土地開発公社等保有用地4,693.09㎡を買い戻したこと等によるものである。建物面積は、270,592.56㎡で前年度末現在高に比べ9,202.64㎡増加している。主な増加要因は、志度公民館1,654.83㎡、長尾公民館1,668.33㎡の新築や長尾小学校校舎の新築5,775.07㎡などによる増加である。

①土地及び建物

(単位：㎡)

区 分			土地（地積）			建物（延面積）		
			前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
行政財産	本 庁 舎		45,947.37	0.00	45,947.37	14,484.81	0.00	14,484.81
	その他の 行政機関	警察（消防） 施 設	11,228.29	0.00	11,228.29	324.26	0.00	324.26
		その他の施設	35,878.60	0.00	35,878.60	0.00	0.00	0.00
	公共用 財 産	学 校	275,341.48	0.00	275,341.48	76,599.66	5,607.63	82,207.29
		公 営 住 宅	157,285.51	0.00	157,285.51	43,534.38	△ 67.50	43,466.88
		公 園	2,929,557.45	0.00	2,929,557.45	2,338.00	50.25	2,388.25
		その他の施設	1,127,378.02	△ 2,031.41	1,125,346.61	108,398.19	3,698.90	112,097.09
	山 林		3,122,354.44	0.00	3,122,354.44	0.00	0.00	0.00
	そ の 他		3,128,023.97	4,693.09	3,132,717.06	0.00	0.00	0.00
普通財産	山 林	12,583,103.39	0.00	12,583,103.39	0.00	0.00	0.00	
	そ の 他	189,605.88	△ 1,659.34	187,946.54	15,710.62	△ 86.64	15,623.98	
合 計			23,605,704.40	1,002.34	23,606,706.74	261,389.92	9,202.64	270,592.56

山林の面積は15,705,457.83㎡で、立木の推定蓄積量は、69,458㎡であり、前年度からの増減は無い。

②山林

土地の権利の区分		面 積（単位：㎡）			立木の推定蓄積量（単位：㎡）		
		前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
行 政 財 産	所 有	3,122,354.44	0.00	3,122,354.44	47,239.00	0.00	47,239.00
	分 収	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他の権原によるもの	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合 計	3,122,354.44	0.00	3,122,354.44	47,239.00	0.00	47,239.00
普 通 財 産	所 有	12,583,103.39	0.00	12,583,103.39	22,219.00	0.00	22,219.00
	分 収	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他の権原によるもの	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合 計	12,583,103.39	0.00	12,583,103.39	22,219.00	0.00	22,219.00
総 括	所 有	15,705,457.83	0.00	15,705,457.83	69,458.00	0.00	69,458.00
	分 収	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他の権原によるもの	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合 計	15,705,457.83	0.00	15,705,457.83	69,458.00	0.00	69,458.00

③有価証券

有価証券の決算年度末現在高は、76,750千円で前年度と同額である。

④出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は、469,872千円で前年度と比べると31,566千円増加となった。要因は、香川県広域水道企業団出資金が増加したことによるものである。

(2) 物 品

物品(取得価格概ね100万円以上)と公用車の決算年度末現在高は、合計76種類326点である。

当年度中における異動は、軽乗用車2台、軽貨物車3台、ワイン貯酒冷却器1台等の5種8点が増加し、小型乗用車3台、普通乗用車1台、遊具3台等の8種12点が減少している。

(3) 債 権

債権の決算年度末現在高は、178,219千円で前年度に比べ1,434千円(0.8%)増加している。

これは、住宅新築資金等貸付金が51千円減少したものの、奨学金貸付金が1,485千円増加したことによるものである。

(4) 基 金

基金の決算年度末現在高は、合計16,925,135,979円であり、前年度末現在高に比べ1,545,764,053円(8.4%)減少している。

主な減少理由は、まちづくり基金が567,505,912円(39.1%)、介護給付費準備基金が171,470,000円(26.0%)が増加したものの、振興基金が1,175,507,096円(37.3%)、教育文化振興基金が665,029,538円(31.9%)減少し、建設残土処分場基金が皆減したことなどによるものである。

(単位：円、%)

No.	基 金 名	令和 4 年度		令和 5 年度	
		年度末現在高	増減率	年度末現在高	増減率
1	財 政 調 整 基 金	6,304,885,766	△ 1.2	6,184,931,801	△ 1.9
2	減 債 基 金	35,122,424	0.3	35,238,677	0.3
3	国民健康保険財政調整基金	434,349,679	0.3	370,675,275	△ 14.7
4	介護給付費準備基金	658,831,789	31.9	830,301,789	26.0
5	地 域 福 祉 基 金	1,449,004,559	0.0	1,449,972,250	0.1
6	振 興 基 金	3,151,913,388	△ 15.4	1,976,406,292	△ 37.3
7	ま ち づ く り 基 金	1,451,078,230	39.5	2,018,584,142	39.1
8	企業版ふるさと納税基金	15,200,000	皆増	250,255	△ 98.4
9	地 域 雇 用 創 出 基 金	462,239,161	△ 31.3	322,071,791	△ 30.3
10	健康生きがい施設基金	38,092,636	△ 25.5	27,449,575	△ 27.9
11	学校教育施設整備基金	1,015,778	22.7	1,063,411	4.7
12	教育文化振興基金	2,087,559,518	9.7	1,422,529,980	△ 31.9
13	国民健康保険津田診療所基金	15,544,383	5,880.8	13,879,849	△ 10.7
14	防 災 基 金	1,630,523,902	△ 2.7	1,605,130,687	△ 1.6
15	エネルギー・環境対策基金	235,467,961	△ 5.6	220,488,005	△ 6.4
16	子 ど も 基 金	335,540,293	△ 2.2	333,243,535	△ 0.7
17	森 林 環 境 基 金	13,272,214	△ 4.7	12,798,808	△ 3.6
18	土 地 改 良 事 業 基 金	100,119,857	0.0	100,119,857	0.0
19	建設残土処分場基金	51,138,494	△ 45.7	0	皆減
	合 計	18,470,900,032	△ 1.1	16,925,135,979	△ 8.4

第5 監査委員の除斥

法第199条の2の規定により、生涯学習課所管に係る決算審査については、高嶋正朋委員を除斥とした。

第6 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に準拠して作成されており、記載金額は、歳入・歳出簿、証書類、財産台帳等と符合し、計数も正確であるとともに、予算の執行は議決の趣旨に沿っておおむね適正かつ効率的に行われていると認められた。

また、基金についても、その目的に従い適正に運用されており、運用状況書の記載金額は証書類と符合し、計数的にも正確であると認められた。

第7 審査意見

一般会計の歳入決算額は29,782,026千円で、国庫支出金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増などにより、前年度に比べ1,861,769千円（6.7%）増加、歳出決算額は29,133,606千円で、長尾小学校改築事業に伴う学校建設費の増加等により、前年度に比べ1,994,712千円（7.4%）増加している。

特別会計の歳入決算額は13,193,868千円で、前年度に比べ131,929千円（1.0%）減少、歳出決算額は12,715,245千円で、前年度に比べ87,827千円（0.7%）減少している。

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出差引額は、1,127,043千円で、翌年度へ繰り越すべき財源210,628千円を差し引いた実質収支額は916,415千円となり、前年度実質収支額に比べ322,362千円（26.0%）減少している。

自主財源の根幹をなす市税収入は5,536,361千円で、前年度に比べ111,693千円（2.1%）の増収であるが、今後、人口減少に伴う税収の減少が想定されるため、滞納者への早期の接触、法的手段を含めた厳正な対応を行うなど、滞納解消及び収納率の向上に努められたい。

また、今後、社会保障関係費等の更なる増加、老朽インフラの更新需要の増大による公債費の増加など、市財政を取り巻く状況は厳しさを増していくと考えられる。そのため、事務効率の更なる向上を図るとともに、真に必要な市民ニーズを把握し、それらに対する的確な事業の選択と集中を図られたい。

次に、令和5年度の主な財政指標については、数値が高いほど財政基盤の強さを示す財政力指数が0.384と前年度に比べ0.004ポイント悪化している。また、数値が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされる経常収支比率についても97.6%と、前年度に比べ1.2ポイント上がっており、依然、財政構造の弾力性を失いつつあるとされる80%を大きく超えた状況が続いている。また、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標である実質公債費比率については11.7%で、前年度に比べ0.2ポイント悪化している。これら財政力指数等については、今後とも注視しなければならない。

また、一般会計の地方債残高は、前年度より減少しているが、17,479,696千円となっており、将来にわたって健全な財政運営を維持していくためには、次世代への負担軽減に向けた地方債残高の抑制を図ることも必要である。

今後においては、限られた財源を有効に活用するため、引き続き、自主財源の確保や国・県の補助制度を活用した歳入の確保を図るとともに、個々の職員の創意工夫によるコストの削減や事務事業の見直しを行うことなどにより、効率的・効果的な行政運営に努められたい。

最後に、原材料価格の上昇と円安の影響によるエネルギー・食料品等の価格上昇により、市民生活や事業活動への影響が続くなか、市民の暮らしと地域経済を守り、さぬき市に元気を取り戻す取り組みについて、財源等を精査し、引き続き適宜適切に進められたい。

なお、各課等の課題については、決算審査ヒアリング等で説明を受けた際に適宜意見を述べており、今後の業務における経過を継続して点検していく意向である。そのうち、特に改善を要望する点について以下のとおり記述する。

1 住宅使用料の不納欠損処理について

住宅使用料について、令和5年度においての不納欠損額は15,023,000円となっており、前年度に比べ大幅に増加している。この不納欠損が増加したのは、前年度までの徴収業務を怠り、適正な事務処理が執行されていなかったことが主な要因と考える。このことによって、市民に対して不公平感を与える結果になることは誠に遺憾である。

今後においては、貴重な財源を遅滞なく徴収するため、積極的に滞納徴収などに取り組み、安易に不納欠損処理を行うことのないよう、債権管理室とも協議を重ね、適切な対応を望む。また、債権の消滅時効の期限を正確に把握し、収納すべき債権は確実に収納することを強く要望する。

2 内部統制の整備について

長期継続契約において、「さぬき市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」（以下「条例」という。）が定められており、それには物品のリース契約や業務委託契約が該当し、条例の運用要領（以下「要領」という。）には、契約書中に定めなければならない特約事項が示されている。

しかし、一部の長期継続契約において、特約事項を明記していない契約が見受けられた。要領が適切に運用されなかったことは、事務処理体制の内部統制が十分に機能してなかったことが要因である。不適切処理の多くは、職務に対する職員の意識の確立、上司のチェックや指導など、組織文化として内部統制が正常に機能していれば、未然に防止できるものであると考える。例え、些細なミスでも、大きな問題につながるリスクは潜在している。今後においては、組織の問題でもあることと捉え、内部統制制度の整備に向けた全庁的な体制づくりを期待する。

3 民生委員と福祉委員の連携について

近年の少子化、核家族化、高齢化などの社会状況の変化に伴い、地域福祉活動が注目されている。地域福祉活動は、主に民生委員や社会福祉協議会が委嘱する福祉委員が活動し推進する役割を担っているが、活動内容、活動対象者に違いはない。そのため、互いに相談し協力して身近な地域の困りごと等の解決に向けた活動を行うべきではないかと考える。しかし、現状は、それぞれの委員ごとに活動し、連携が取れてない状況ではないかと危惧する。

今後においては、市と社会福祉協議会が連携して、民生委員と福祉委員の協力体制や役割分担について協議し、市民が困った時に迅速に相談できる体制を構築していただきたい。

4 市民病院の経営について

市民病院においては、人口減少とともに自治体病院の経営も更に厳しくなると見込まれているため、現状の分析や経営改革を行い、今後において健全な経営を保つことが求められる。これまで監査としても経営改善を行うよう求めているところである。

しかし、それらに対処するためには、市民病院だけでは困難であると思われるため、市においても、経営の健全化に向けて市民病院の経営全般に対し、指導性を発揮して関与の度合いを強めていただきたい。

監査意見参考・表1 財政力指数・経常収支比率推移表

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和元年度 比
財 政 力 指 数	0.406	0.402	0.391	0.388	0.384	△ 0.022
経 常 収 支 比 率	96.5%	92.6%	92.6%	96.4%	97.6%	1.1%

監査意見参考・表2 一般会計歳入推移表

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 比	令和元年度 比
市 税	5,534,926	5,297,706	5,111,540	5,424,668	5,536,361	111,693	1,435
地 方 譲 与 税	226,576	231,181	234,655	235,064	236,922	1,858	10,346
利子割交付金	7,826	8,957	6,930	3,733	2,805	△ 928	△ 5,021
配当割交付金	33,812	29,815	42,892	37,167	42,073	4,906	8,261
株式譲渡割交付金	15,336	29,740	46,162	25,243	41,957	16,714	26,621
地方消費税交付金	860,356	1,061,748	1,146,788	1,159,677	1,149,039	△ 10,638	288,683
法人事業税交付金	—	46,701	86,714	92,763	94,650	1,887	94,650
ゴルフ場利用税交付金	34,723	37,045	37,158	37,205	38,237	1,032	3,514
自動車取得税交付金	39,553	—	—	715	2,983	2,268	△ 36,570
環境性能割交付金	10,585	21,690	18,575	24,773	29,740	4,967	19,155
地方特例交付金	114,596	42,910	104,481	40,782	42,983	2,201	△ 71,613
地 方 交 付 税	8,721,478	8,781,100	9,566,656	9,386,677	9,302,357	△ 84,320	580,879
交通安全対策特別交付金	7,676	7,684	6,871	5,835	5,124	△ 711	△ 2,552
分担金及び負担金	329,755	291,757	285,293	279,445	224,588	△ 54,857	△ 105,167
使用料及び手数料	374,230	332,144	348,799	341,985	330,057	△ 11,928	△ 44,173
国庫支出金	2,102,756	8,354,320	4,179,579	3,626,484	3,847,248	220,764	1,744,492
県 支 出 金	1,420,432	1,564,283	2,010,543	1,487,632	1,548,380	60,748	127,948
財 産 収 入	220,064	680,136	240,808	109,499	94,912	△ 14,587	△ 125,152
寄 附 金	124,282	387,363	387,956	483,363	677,337	193,974	553,055
繰 入 金	919,000	1,493,974	741,489	1,691,557	2,809,028	1,117,471	1,890,028
繰 越 金	853,496	886,571	807,296	1,246,746	781,363	△ 465,383	△ 72,133
諸 収 入	929,893	931,765	957,244	808,061	1,033,960	225,899	104,067
市 債	1,767,960	1,916,182	1,854,531	1,371,183	1,909,922	538,739	141,962
合 計	24,649,311	32,434,772	28,222,960	27,920,257	29,782,026	1,861,769	5,132,715

監査意見参考・表3 一般会計歳出（目的別）

（単位：千円）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 比	令和元年度 比
議 会 費	226,399	238,425	215,724	218,948	222,143	3,195	△ 4,256
総 務 費	3,056,060	7,634,950	3,097,068	2,991,010	2,968,381	△ 22,629	△ 87,679
民 生 費	7,193,628	7,344,122	8,271,595	7,999,422	8,401,621	402,199	1,207,993
衛 生 費	2,157,799	2,715,335	2,664,650	2,643,937	2,409,314	△ 234,623	251,515
労 働 費	60,002	60,053	60,408	4,648	4,996	348	△ 55,006
農林水産業費	759,071	853,082	1,178,350	572,565	594,781	22,216	△ 164,290
商 工 費	504,790	975,136	738,010	758,849	744,964	△ 13,885	240,174
土 木 費	2,230,311	2,720,289	2,482,147	2,595,305	2,506,722	△ 88,583	276,411
消 防 費	771,927	859,202	821,125	1,064,342	885,317	△ 179,025	113,390
教 育 費	1,827,910	2,211,130	1,973,063	2,902,439	5,307,425	2,404,986	3,479,515
災 害 復 旧 費	24,114	0	0	11,474	21,871	10,397	△ 2,243
公 債 費	3,574,337	3,566,097	3,632,078	3,623,747	3,533,713	△ 90,034	△ 40,624
諸 支 出 金	1,376,392	2,449,655	1,841,996	1,752,208	1,532,358	△ 219,850	155,966
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0
合 計	23,762,740	31,627,476	26,976,214	27,138,894	29,133,606	1,994,712	5,370,866

監査意見参考・表4 一般会計歳出（性質別）

（単位：千円）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 比	令和元年度 比
人 件 費	3,359,989	3,760,026	3,826,331	3,981,669	3,978,824	△ 2,845	618,835
扶 助 費	3,648,830	3,769,464	4,722,439	3,998,163	4,677,835	679,672	1,029,005
公 債 費	3,574,337	3,566,097	3,632,078	3,623,747	3,533,713	△ 90,034	△ 40,624
義務的経費計	10,583,156	11,095,587	12,180,848	11,603,579	12,190,372	586,793	1,607,216
普通建設事業費	1,793,992	2,473,514	2,437,364	2,331,544	5,080,947	2,749,403	3,286,955
（補助事業費）	209,887	690,881	747,788	376,339	1,663,587	1,287,248	1,453,700
（単独事業費）	1,479,641	1,680,347	1,593,273	1,864,572	3,294,182	1,429,610	1,814,541
（県事業）	104,464	102,286	96,303	90,633	123,178	32,545	18,714
災害復旧事業費	24,114	0	0	11,474	21,871	10,397	△ 2,243
投資的経費計	1,818,106	2,473,514	2,437,364	2,343,018	5,102,818	2,759,800	3,284,712
物 件 費	2,955,821	2,982,200	3,084,867	3,324,424	3,405,848	81,424	450,027
維持補修費	132,061	113,430	145,226	162,886	199,721	36,835	67,660
補 助 費 等	2,953,346	9,021,018	4,200,374	4,886,469	3,924,859	△ 961,610	971,513
積 立 金	862,248	1,935,531	1,327,877	1,348,755	1,128,906	△ 219,849	266,658
投資及び出資金	15,285	585,604	581,078	609,638	284,471	△ 325,167	269,186
貸 付 金	667,301	1,068,036	656,383	487,572	490,864	3,292	△ 176,437
繰 出 金	3,775,416	2,352,556	2,362,197	2,372,553	2,405,747	33,194	△ 1,369,669
その他経費計	11,361,478	18,058,375	12,358,002	13,192,297	11,840,416	△ 1,351,881	478,938
合 計	23,762,740	31,627,476	26,976,214	27,138,894	29,133,606	1,994,712	5,370,866

第8 基金運用状況審査

基金運用状況の審査結果は、次のとおりである。

審査の結果、基金に関する計数は正確であり、適正に運用されているものと認められた。

基金は、条例に則り最も確実かつ有利な方法により保管されている。また、保管先の選定についても妥当である。

【定額の資金を運用するための基金】

土地改良事業基金

(単位：円)

前年度末現在高	現金		119,857
	定期		0
	貸付金		100,000,000
	基金総額		100,119,857
本年度運用状況	現金	収入額	100,000,000
		支出額	100,000,000
		差引残高	119,857
	定期	増加額	0
		減少額	0
		差引残高	0
	貸付金	前年度貸付繰越金	100,000,000
		本年度貸付金	100,000,000
		回収元金	100,000,000
		不納欠損額	0
		差引貸付残額	100,000,000
本年度末現在高	現金		119,857
	定期		0
	貸付金		100,000,000
	基金総額		100,119,857

【参考：全基金の令和 5 年度末残高】

(単位：円)

No.	基金名	金額	種目				
			普通預金	定期預金	定期・譲渡性預金	貸付金・組替	一括運用債券
1	財政調整基金	6,184,931,801	4,425,016,122	4,800,000,000	0	0	7,600,000,000
2	振興基金	1,976,406,292			0	0	
3	防災基金	1,605,130,687			0	0	
4	地域福祉基金	1,449,972,250			0	0	
5	教育文化振興基金	1,422,529,980			0	0	
6	エネルギー・環境対策基金	220,488,005			0	0	
7	健康生きがい施設基金	27,449,575			0	0	
8	減債基金	35,238,677			0	0	
9	地域雇用創出基金	322,071,791			0	0	
10	まちづくり基金	2,018,584,142			0	0	
11	企業版ふるさと納税基金	250,255			0	0	
12	学校教育施設整備基金	1,063,411			0	0	
13	子ども基金	333,243,535			0	0	
14	森林環境基金	12,798,808			0	0	
15	国民健康保険財政調整基金	370,675,275			0	0	
16	介護給付費準備基金	830,301,789			0	0	
17	国民健康保険津田診療所基金	13,879,849			0	0	
18	建設残土処分場基金	0			0	0	
一括管理基金合計		16,825,016,122	4,425,016,122	4,800,000,000	0	0	7,600,000,000
19	土地改良事業基金	100,119,857	119,857		0	100,000,000	0
定額運用基金合計		100,119,857	119,857	0	0	100,000,000	0
合 計		16,925,135,979	4,425,135,979	4,800,000,000	0	100,000,000	7,600,000,000

決 算 審 査 参 考 資 料

参考資料

一般会計款別決算表

1 歳入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
5 市 税	5,240,323,000	5,659,656,130	5,536,360,715
10 地 方 譲 与 税	236,682,000	236,922,000	236,922,000
15 利 子 割 交 付 金	6,000,000	2,805,000	2,805,000
16 配 当 割 交 付 金	30,000,000	42,073,000	42,073,000
17 株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	41,957,000	41,957,000
18 地 方 消 費 税 交 付 金	1,100,000,000	1,149,039,000	1,149,039,000
19 法 人 事 業 税 交 付 金	80,000,000	94,650,000	94,650,000
25 ゴルフ場利用税交付金	35,000,000	38,237,395	38,237,395
30 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	2,982,914	2,982,914
31 環 境 性 能 割 交 付 金	30,000,000	29,740,000	29,740,000
33 地 方 特 例 交 付 金	40,313,000	42,983,000	42,983,000
35 地 方 交 付 税	9,074,014,000	9,302,357,000	9,302,357,000
40 交通安全対策特別交付金	6,500,000	5,124,000	5,124,000
45 分 担 金 及 び 負 担 金	228,469,000	225,510,224	224,587,658
50 使 用 料 及 び 手 数 料	349,019,000	398,183,860	330,057,319
55 国 庫 支 出 金	4,170,652,000	3,847,248,187	3,847,248,187
60 県 支 出 金	1,596,737,000	1,548,380,424	1,548,380,424
65 財 産 収 入	85,726,000	95,035,098	94,912,338
70 寄 附 金	720,000,000	677,336,893	677,336,893
75 繰 入 金	3,783,388,000	2,809,027,594	2,809,027,594
80 繰 越 金	781,363,000	781,363,064	781,363,064
85 諸 収 入	952,208,000	1,082,556,407	1,033,959,672
90 市 債	2,272,600,000	1,909,922,000	1,909,922,000
合 計	30,838,994,000	30,023,090,190	29,782,026,173

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額	収入済額と 予算現額の比較	予算現額に対する 収入済額の割合	調定額に対する 収入済額の割合
8,061,573	115,233,842	296,037,715	105.6	97.8
0	0	240,000	100.1	100.0
0	0	△ 3,195,000	46.8	100.0
0	0	12,073,000	140.2	100.0
0	0	21,957,000	209.8	100.0
0	0	49,039,000	104.5	100.0
0	0	14,650,000	118.3	100.0
0	0	3,237,395	109.2	100.0
0	0	2,982,914	—	100.0
0	0	△ 260,000	99.1	100.0
0	0	2,670,000	106.6	100.0
0	0	228,343,000	102.5	100.0
0	0	△ 1,376,000	78.8	100.0
0	922,566	△ 3,881,342	98.3	99.6
15,604,527	52,522,014	△ 18,961,681	94.6	82.9
0	0	△ 323,403,813	92.2	100.0
0	0	△ 48,356,576	97.0	100.0
0	122,760	9,186,338	110.7	99.9
0	0	△ 42,663,107	94.1	100.0
0	0	△ 974,360,406	74.2	100.0
0	0	64	100.0	100.0
4,384,027	44,212,708	81,751,672	108.6	95.5
0	0	△ 362,678,000	84.0	100.0
28,050,127	213,013,890	△ 1,056,967,827	96.6	99.2

2 歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額
5 議 会 費	227,661,000	222,142,862
10 総 務 費	3,216,287,000	2,968,380,641
15 民 生 費	8,810,951,000	8,401,620,898
20 衛 生 費	2,552,333,000	2,409,314,420
25 労 働 費	5,114,000	4,996,618
30 農 林 水 産 業 費	675,446,000	594,781,410
35 商 工 費	801,670,000	744,963,649
40 土 木 費	2,808,942,000	2,506,721,715
45 消 防 費	908,601,000	885,317,204
50 教 育 費	5,673,503,000	5,307,424,754
55 災 害 復 旧 費	22,992,000	21,870,797
60 公 債 費	3,534,032,000	3,533,712,899
65 諸 支 出 金	1,574,476,000	1,532,357,868
99 予 備 費	26,986,000	0
合 計	30,838,994,000	29,133,605,735

(単位：円、%)

翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する 支出済額の割合	支出済額の構成比
0	5,518,138	97.6	0.8
79,025,000	168,881,359	92.3	10.2
195,521,000	213,809,102	95.4	28.8
83,789,000	59,229,580	94.4	8.3
0	117,382	97.7	0.0
59,649,000	21,015,590	88.1	2.0
42,457,000	14,249,351	92.9	2.6
36,602,000	265,618,285	89.2	8.6
0	23,283,796	97.4	3.0
224,196,000	141,882,246	93.5	18.2
0	1,121,203	95.1	0.1
0	319,101	100.0	12.1
0	42,118,132	97.3	5.3
0	26,986,000	0.0	0.0
721,239,000	984,149,265	94.5	100.0

市 税 収 入 の 状 況

区 分 項 目	調 定 額		
	現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	5, 525, 807, 002	133, 849, 128	5, 659, 656, 130
市 民 税	2, 504, 001, 700	48, 289, 973	2, 552, 291, 673
個 人	1, 933, 490, 800	45, 322, 159	1, 978, 812, 959
法 人	570, 510, 900	2, 967, 814	573, 478, 714
固 定 資 産 税	2, 510, 114, 300	76, 712, 020	2, 586, 826, 320
軽 自 動 車 税	205, 494, 500	8, 847, 135	214, 341, 635
市 た ば こ 税	306, 196, 502	0	306, 196, 502
国 民 健 康 保 険 税	770, 931, 600	92, 872, 339	863, 803, 939
合 計	6, 296, 738, 602	226, 721, 467	6, 523, 460, 069

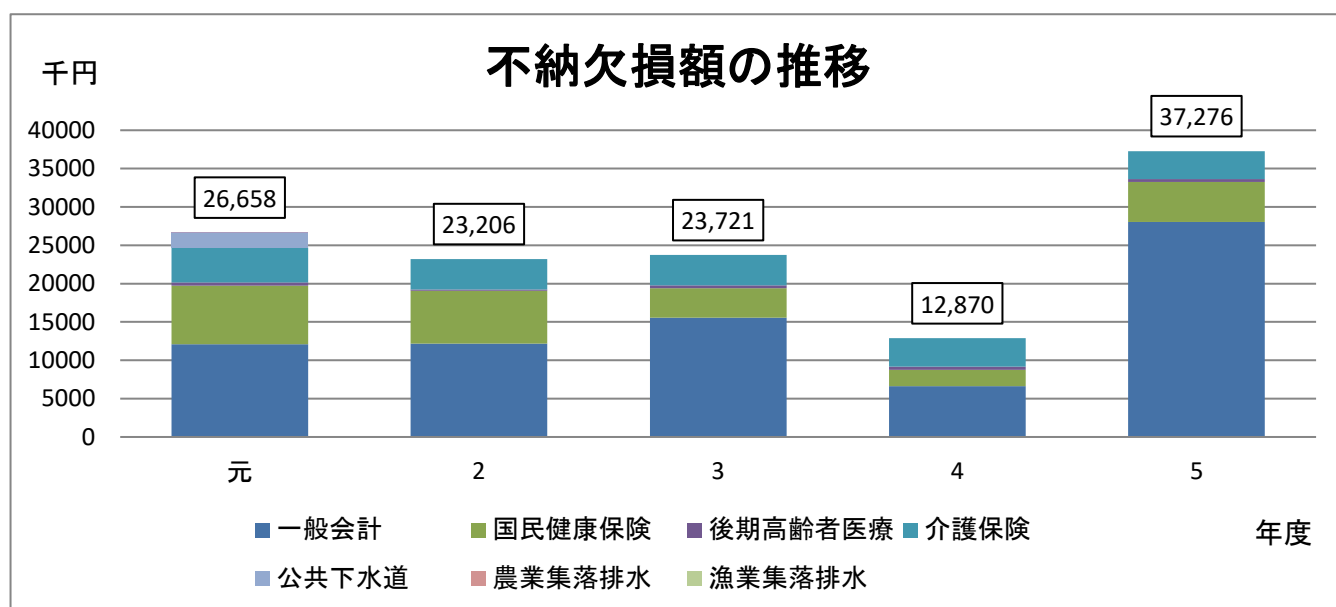
(単位：円、%)

収 入 済 額			収 納 率			不納欠損額
現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	
5,480,277,546	56,083,169	5,536,360,715	99.2	41.9	97.8	8,061,573
2,486,917,358	23,827,803	2,510,745,161	99.3	49.3	98.4	2,038,073
1,916,948,758	22,910,360	1,939,859,118	99.1	50.6	98.0	1,906,973
569,968,600	917,443	570,886,043	99.9	30.9	99.5	131,100
2,484,247,086	29,280,333	2,513,527,419	99.0	38.2	97.2	5,148,300
202,916,600	2,975,033	205,891,633	98.7	33.6	96.1	875,200
306,196,502	0	306,196,502	100.0	0.0	100.0	0
742,678,550	33,501,170	776,179,720	96.3	36.1	89.9	5,224,737
6,222,956,096	89,584,339	6,312,540,435	98.8	39.5	96.8	13,286,310

不納欠損額の推移

(単位：円)

会計名 \ 年度	元	2	3	4	5
一般会計	12,103,934	12,159,467	15,548,354	6,628,851	28,050,127
国民健康保険	7,608,389	6,927,112	3,855,516	2,137,439	5,224,737
後期高齢者医療	428,700	141,200	366,400	391,400	363,700
介護保険	4,541,900	3,978,100	3,950,300	3,712,300	3,637,400
介護サービス	0	0	0	0	0
公共下水道	1,879,615	—	—	—	—
農業集落排水	95,140	—	—	—	—
漁業集落排水	0	—	—	—	—
多和診療所	0	0	0	0	0
津田診療所	0	0	0	0	0
観光事業	0	0	0	0	0
共通商品券	0	0	0	0	0
残土処分場	0	0	0	0	0
合計	26,657,678	23,205,879	23,720,570	12,869,990	37,275,964



収入未済額の推移

(単位：円)

会計名 \ 年度	元	2	3	4	5
一般会計	259,245,902	250,775,225	243,157,650	250,542,310	213,013,890
国民健康保険	106,840,020	95,507,975	97,399,634	125,548,688	110,555,855
後期高齢者医療	2,015,200	1,374,700	1,798,300	1,661,500	2,658,500
介護保険	10,783,760	8,544,600	8,700,900	8,543,000	8,064,100
介護サービス	0	0	0	0	0
公共下水道	52,353,680	—	—	—	—
農業集落排水	2,166,110	—	—	—	—
漁業集落排水	975,800	—	—	—	—
多和診療所	0	0	0	0	0
津田診療所	0	0	0	0	0
観光事業	0	0	0	0	0
共通商品券	0	0	0	0	0
残土処分場	0	0	0	0	0
合計	434,380,472	356,202,500	351,056,484	386,295,498	334,292,345

